

# Hosei University



2012年度 事業報告書



# C O N T E N T S

学校法人 法政大学  
2012年度 事業報告書

Hosei University

トップメッセージ	3	入学定員と学生数	33
大学の理念・目的	4	データ	34
大学の歴史	5	学生数（男女別）	34
事業の概況	6	一般入試志願者数（大学部）の推移	35
進む教学改革	19	教職員数の推移	35
財務の概要	20	キャリア・就職支援	36
1 資金収支計算	20	奨学金制度	37
2 消費収支計算	23	後援会の助成により実施した事業	38
3 貸借対照表	25	活躍する体育会	39
4 財産目録（概要）	26	教職員・卒業生の概要	40
過去5年間の推移	27	学校組織図	40
事業ごとの執行状況	31	役員・評議員の概要	40
入学試験データ	32		





法政大学総長 増田 壽男

2012年度事業報告書が完成しましたので、ここにご報告いたします。

東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。お亡くなりになられた方のご冥福と、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。本学では、2012年度も引き続き被災地域出身の受験生・新入生・在学生への経済支援を実施いたしました。具体的には、被災状況および経済状況等に応じた受験生に対する受験料の免除、新入生に対する入学金の免除、在学生に対する緊急支援奨学金の給付を行っております。2013年度も引き続きできる限りの経済支援をしまいる所存です。

さて、2012年度は昨年度に引き続き「自由と進歩」という建学の精神に基づき、激動する21世紀の難局を打開できる「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」などの中長期的ミッション達成に向け、「明日の法政を創る」審議会答申に係る事業に取り組んでまいりました。キャリア支援として、公務員や法曹を志望する学生の支援を強化するために、昨年度に公務人材育成センターを設置しました。公務員や法曹を目指す学生の皆さんが志望をかなえて社会に巣立ち、すでに公務員や法曹として活躍する卒業生の皆さんとのネットワークを広げていけるよう支援しております。

今年度、文部科学省は、国際的な産業競争力の向上や国家間の絆を強化する基盤として、国際舞台へ積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進する事業に重点的に財政支援する方針を打ち出し、本学も「グローバル人材育成推進事業」に申請し採択されました。今回の事業採択を受け、従来から国際文化学部やグローバル教養学部(GIS)、交換留学生受入れプログラム(ESOP)などで展開してきたカリキュラムをさらに充実化・多様化するとともに、それらを核とした「英語強化プログラム(ERP)」を開発し、1年次より英語イメージ教育を全学的に展開して、一人でも多くの学生にハイレベルの英語力や国際的なコミュニケーション能力、異文化理解力を修得してもらおうと考えています。ERPを通してハイレベルの英語力を培った学生には、3・4年次でさらに充実したGISとESOPにおける英語のみで授業が行われる多様な教養・専門科目を履修する機会も提供し、国際舞台で活躍する自立的で人間力豊かなグローバルリーダーに育て、将来的には、海外の大学や大学院に進学したり、国際公務員のような国際機関や海外企業、外資系企業などに就職したりすることも視野に入れ、国際舞台で持続可能な地球社会の構築に貢献する人材を育成していこうという構想です。

入試状況を総括いたしますと、2013年度入学志願者数は89,047名で、昨年の85,129名に比べ3,918名上回りました。これは進学アドバイザー(職員)による全国での相談・講演、学部教員による模擬授業(出前授業)を行うなど地道な努力の結果であると思われまます。また、広報戦略の見直しの一環として、建学の精神「自由と進歩」をわかりやすくお伝えするために、コミュニケーションワード「その先の自分を創る。」を策定し、より具体的に説明するステートメントとともに発表いたしました。

引き続き「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」という本学のミッションを果たすべく絶えず挑戦してまいる所存です。

# 大学の理念・目的

Hosei University

自由民権運動が高揚する時代を背景として、1880年にフランス法系の近代的な法治と権利義務を教育する私立法学校（東京法学社）として設立された法政大学は、「自由な学風と進取の気象」を校風とし、近代日本社会の建設に向けたリベラルでプロGRESS的な教育と研究を展開しながら、「自由と進歩」の建学の精神を培ってきた。

戦後においても、この「自由と進歩」の伝統にヒューマンイズムの精神を加味した3つの指針「独立自由な人格の形成」、「学問を通じたヒューマンティの昂揚」、「日本人の社会生活の向上に寄与する人材の育成」（「われらの願い」元総長大内兵衛による）を定めている。

その後、今日に至るまで本学は、「自由と進歩」の精神に基づき、既成概念に捉われない自由な発想で考え、新しい問題に積極的にチャレンジする自立型人材を育成することを教育理念とし、輩出した人材による「自由」な発想と行動を通じて、日本社会の「進歩」に貢献することを社会的使命としてきた。特に最近においては、「開かれた大学、開かれた精神」や「自立型人材の育成」を基本理念としながら、「環境」、「キャリア形成」、「国際化」、「情報」、「地域連携」、「ウェルビーイング」、「総合デザイン」をキーワードとするミッション・ビジョンを掲げて、様々な大学改革を推進している。

そして、現在、本学は、「自由と進歩」の精神を出発点として、これまで掲げられてきた大学のミッション・ビジョンを継承しつつも、これからの法政大学の進むべき道として、新たに次のようなミッションを掲げている。

**1** 本学の使命は、「自由と進歩」の建学の精神をもって何事にも絶えず挑戦し、新しい伝統を創造し続けることである。

**2** 本学の使命は、建学の精神に基づき、激動する21世紀の難局を打開できる「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」を行うことである。

**3** 本学の使命は、教育と研究を社会に還元することを通じて、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

これは、法政大学の「自由と進歩」という建学の精神を基礎に、本学がこれまで果たしてきた歴史的役割を踏まえ、激動する21世紀社会の難局を打開できる人材の育成と高度な研究を探究することをあらためて本学の公共的使命として表明するものである。1は、いうまでもなく建学の精神とそれに基づく本学の永遠のスタンスを表明している。2は、21世紀の難局を打開するために、自由に発想できる自立性やヒューマンティを備えた社会のリーダーの育成と、新たな社会モデルを構築し、時代の最先端を行く高度な研究を行うことを本学の使命とするものである。とくに前者の人材育成の使命は、「青年、日本の代表者」という本学の校歌の一節と、後者の「時代の最先端を行く高度な研究」は、同じく「進取の気象」という一節と共鳴するものである。3は、「開かれた大学」として、高度で多様な教育と研究の成果を社会に還元することにより、自然、社会、文化の持続可能性が確保される地球社会の実現に貢献することをリーディング・ユニバーシティたる本学の社会的ミッションとするものである。

1880(明治13)年	東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた
1881(明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる
1883(明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のボアソナード博士が教頭に就任
1886(明治19)年	日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立
1889(明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた
1903(明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任
1904(明治37)年	清国留学生法政速成科開講
1920(大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置
1921(大正10)年	麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転
1922(大正11)年	法学部に文学部、哲学部を新設して法文学部となる
1944(昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立
1947(昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる。同年7月に通信教育部を設置
1949(昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足
1950(昭和25)年	工学部を設置
1951(昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科・社会科学研究科)を設置
1952(昭和27)年	社会学部を設置
1959(昭和34)年	経営学部を設置
1965(昭和40)年	大学院工学研究科を設置
1980(昭和55)年	創立100周年
1984(昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始
1992(平成 4)年	92年館(大学院棟)竣工
1994(平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工
1999(平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工/ISO14001認証取得
2000(平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ボアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工/創立120周年
2001(平成13)年	経済学部第一部国際経済学科を設置/大学院社会科学研究科政策科学専攻を設置
2002(平成14)年	社会学部第一部メディア社会学科を設置/大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置
2003(平成15)年	キャリアデザイン学部、文学部心理学科、経営学部経営戦略学科・市場経営学科を設置/国際日本学インスティテュートを設置
2004(平成16)年	大学院社会科学研究科環境マネジメント専攻を設置/工学部システムデザイン学科を設置/大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/大学院人文科学研究科国際文化専攻を設置/国際日本学インスティテュートに博士課程を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工
2005(平成17)年	法学部国際政治学科を設置/経済学部現代ビジネス学科を設置/スポーツ・サイエンス・インスティテュート(SSI)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウントニング専攻(会計大学院)を設置/大学院システムデザイン研究科を設置/大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻を設置
2006(平成18)年	工学部生命機能学科を設置/グローバル学際研究インスティテュート(IGIS)開講/大学院人文科学研究科心理学専攻を設置/大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」・「新一口坂校舎」使用開始
2007(平成19)年	デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工、中庭整備竣工
2008(平成20)年	理工学部、生命科学部、GIS(グローバル教養学部)を設置/大学院政策創造研究科を設置/市ヶ谷田町校舎(旧62年館)の改装工事竣工/小金井キャンパスに「東館」竣工
2009(平成21)年	スポーツ健康学部を設置/スポーツ健康学部棟改修工事竣工
2010(平成22)年	現代福祉学部を福祉コミュニティ学科、臨床心理学科に改組/大学院デザイン工学研究科(建築学専攻・都市環境デザイン工学専攻・システムデザイン専攻)を設置。大学院政治学研究科国際政治学専攻、大学院工学研究科生命機能学専攻を設置/創立130周年
2011(平成23)年	理工学部に創生科学科開設/小金井キャンパス「北館」「管理棟」竣工
2012(平成24)年	大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工
2013(平成25)年	大学院キャリアデザイン学研究科キャリアデザイン学専攻を設置/大学院理工学研究科機械工学専攻・電気電子工学専攻・応用情報工学専攻・システム工学専攻・応用化学専攻・生命機能学専攻を設置/小金井キャンパス「中央館」「中庭」竣工

# 事業の概況

Hosei University

## 東日本大震災に対する本学の対応について

### 防災に関することについて

2012年度は2011年度中に対応できなかった防災計画の整備を行いました。まず、テレビ設備の整備が遅れていた多摩キャンパスでは、災害時に避難待機場所となる教室等に情報提供ができるように整備を進めました。市ヶ谷キャンパスでは、55・58年館に非常用誘導照明の増設を行い、夜間停電時の避難に対応できるようにするとともに、一斉放送に関して設備の強化と運用の改善を行いました。

また、各キャンパスとも防災防火訓練を年に複数回実施しました。大規模地震を想定した実践的な訓練を行う一方で、心肺停止の傷病者に対応できるよう心肺蘇生法とAED(自動体外式除細動器)の操作も訓練に取り入れています。



防災訓練の様子

### 奨学金に関することについて

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故で被災された受験生・在学生に対し、以下の経済支援を行いました。

2012年度に緊急支援奨学金を新設し、引き続き被災学生・家計支持者を支援しました。この奨学金は、困窮レベルに応じて学費の100%、80%、60%、40%を給付する奨学金で、102名に6,354万円の経済支援を行いました。新入生には、昨年同様入学金の免除を実施し、35名945万円の経済支援を行いました。また、在学学部生父母の独立組織である法政大学後援会より、修学特別支援奨学金として2,110万円のご寄付をいただきました。

2013年度についても入学金免除、緊急支援奨学金、学費減免の経済支援を引き続き実施してまいります。

## 「明日の法政を創る」審議会答申にかかる取り組みについて

「明日の法政を創る」審議会答申にかかる取り組みとして、2012年度では具体的に次の取り組みを実施しました。

### 「学士力の保証(学部教育の充実)」作業部会

当作業部会の答申を受けて、2009年11月に教育開発支援機構を設置し、その下にFD推進センター、市ヶ谷リベラルアーツセンター、学習環境支援センターを配し、学士課程教育を支えるために必要な体制を整えました。2012年度に設置された小金井リベラルアーツセンターを加え、全学横断的な組織となっています。教育開発支援機構は、授業改善についての調査・助言を行うFD推進センター、施設・設備面から教育・学習支援のあり方を考える学習環境支援センター、学部横断的なカリキュラムを検討する市ヶ谷リベラルアーツセンター・小金井リベラルアーツセンターの4センターが、本学の学士課程教育の充実に向けた諸問題を全学的に審議・調整することを目的として活動しています。その役割は、4センターが互いに連携してソフト面とハード面、教員と職員、さらに学生をも含めた総合的な視野から各センターそれぞれの役割を果たせるように、調整・審議すると同時に、各センターが個別にはカバーできない課題について、機構独自のプロジェクトとして推進していくことにあります。

「自校教育」の取り組みとしては「法政学への招待」を市ヶ谷基礎科目として開講し、2012年度は120名が履修しました。総長を始めとした学内外の講演者によるオムニバス形式の授業ですが、130年余におよぶ本学の歴史の概要について、単なる大学史的なものではなく、日本近現代史の流れの中で本学が果たしてきた役割を理解していく内容となっています。また、「キャリア教育」では、就業力育成プロジェクトのサポートにより「キャリアデザイン入門」などのキャリア形成支援科目を開講しています。就業力育成プロジェクトでは、このほかにも様々なキャリア教育プログラムを展開しています。

さらに「学生アシスタント制度」も3年目を迎え、教員の授業サポートシステムとして定着してきました。この制度は同時に学生の経済的支援としての一面も持っています。

## 「大学院改革」作業部会

ほぼ2年にわたり検討を進めた当作業部会は、2010年4月に答申を終えました。この答申を元に、本学大学院における研究の高度化とグローバル化への対応策として、①大学院に在籍する先輩が後輩の研究指導にあたる大学院独自のチューター制度、②院生の国際学会での論文発表や現地調査に伴う海外渡航経費補助制度、③諸外国語による論文等の校閲補助制度、④本学で博士学位を取得した方々を対象にした博士論文出版助成制度を前年度に一挙に創設しました。創設2年目の今年度は、これらの制度が学生間に飛躍的に浸透しました。とりわけ、チューター制度では、大半の留学生が研究活動の基盤として本制度を有効に活用しました。また、海外における研究活動補助制度では200件超の申請があり、対前年度比60%超の応募者増となりました。これは、大学院生の研究対象・発表の場として、「海外」が研究活動の重要な拠点、対象となっている証しです。その意味で、本制度が彼らの研究活動を後押しする重要な役割を果たしたと思われる。

また、本学大学院の学内外向け情報発信強化のため、旧来の大学院ウェブサイトの見直しにより、在学生向けの情報量の充実を図りつつ、グローバル化に対応した情報発信を高めるために大学院多言語ウェブサイト(英語・簡体字・繁体字・ハングル語)新設の準備を進め、2012年度末に同ウェブサイトの構築を完了しました。

これらの事業計画は、徐々にではありますが着実に根付いており、いずれ本学大学院改革の「実」となるものと期待されます。

## 「国際化推進」作業部会

留学生受け入れに関して、本学では学部の外国人留学生入試の出願要件を変更したため、2012年度入試の志願者数が激減しました。そのため2013年度入試に向けた「留学生増加プロジェクト」を設置し、留学生入試の応募方法の改善、一部の学部では英語外部試験を出願要件から外すことなどを実施した結果、2013年度の志願者数は前年度の2倍近くの数まで回復することができました。ほかに「留学生増加プロジェクト」では、教員と国際交流センターによる教育・研究組織で、学部横断的プログラムによる学部・大学院共有組織となる留学生インスティテュートの設置、留学生の学習環境の整備、およ

び留学生入試のさらなる改善・広報展開について、提言を行いました。

## 「研究高度化」作業部会

当作業部会の答申を受け、2011年度より学内の研究助成金制度を改善し、①科研費申請者インセンティブ経費(科研費採択案件インセンティブ経費および科研費不採択案件(A評価)助成金)、②学術研究データベース連動助成金、③国際学術雑誌論文校閲料助成金、④研究所研究助成金といった助成金を配分することで本学の研究力の向上を図っています。

特に科研費申請者インセンティブ経費(科研費採択案件インセンティブ経費)は科研費に採択された本学研究者に対して一定の割合を配分する研究費で、教員の研究意欲を高める効果が期待されており、本学の科研費採択件数は増加傾向となっています。

## 「スポーツ文化の発展」作業部会

本学では、当作業部会の答申を受けて『法政大学スポーツ憲章』を制定しました。その前文では、『法政大学は、130年を超える歴史を通じて、スポーツの振興に努め、大学スポーツのみならず、わが国におけるスポーツの発展に寄与してきましたが、さらに将来に向けてスポーツの振興・発展を図るために』と謳っています。また、その「五 スポーツの振興・発展」において『本学は、スポーツの文化価値と大学教育における意義を深く認識し、スポーツに関する研究を推進するとともに、支援体制を強化し、施設や指導体制を含む活動環境を整備することによって、スポーツのさらなる振興・発展をめざします。』と宣言しています。

本学では、体育会活動を含むスポーツ文化を大学教育の枢要な一部門として位置づけ、スポーツ文化の振興・発展を通じて、心身両面にわたる個性豊かな人間性を養い、社会の進歩に貢献できる人材を育成することが本学の教育に不可欠なものと考えています。そのためには、選手たちが充実した学生生活を送り、知的・人間的に成長できるように、サポート体制を一層整備、充実していくことが必要と考えています。

2012年度は以下の事業に取り組みました。

### (1) 2009年度に発足した継続事業

- ①法政スポーツの重点強化策として、2009年度にスタートした、特待生制度、指導者補助などの制度を2012年度も継続して行いました。
- ②「法政クラブ」(NPO法人)の催し物も多くの参加者を集めています。

### (2) 2010年度に取り組み、2011年度より発足した継続事業

- ①体育会の監督、女子コーチへの処遇改善策として「監督・女子担当コーチ等支援金給付制度」を継続実施しました。
- ②体育会「公式競技参加による欠席願」制度を継続実施しました。

### (3) 2012年度に取り組んだ新規事業

川崎体育施設の陸上競技場改修工事およびアメリカンフットボール場の人工芝化工事が2012年度に完了しました。併せて川崎体育棟の建替え工事も実施しました。

## 教学改革について

### 大学院の教学改革状況について

2012年4月、市ヶ谷キャンパスに公共政策研究科が、また小金井キャンパスの工学研究科生命機能学専攻に植物医科学領域が創設されました。公共政策研究科は、旧来の政策科学研究科、環境マネジメント研究科など4つの政策系研究科・領域を再編し、1研究科1専攻に統合し誕生しました。「公共マネジメント」、「市民社会ガバナンス」、「環境マネジメント」、「国際パートナーシップ」の4コースを置き、幅広い教養・基礎学問を共通化しつつ専門性を高めるカリキュラムを設け、公共政策に関する高度な調査分析能力と政策提言能力を持った高度専門職業人や研究者育成を目指しています。開設初年度は首都圏の地方自治体やNPO団体の方々を中心に多数の受験生を集め、順調に滑り出しました。

一方、工学研究科生命機能学専攻内に新たに設置された「植物医科学領域」は、生命科学部や工学研究科他専攻との連携を通じ、分野横断的、階層縦断的な実践的教育研究を基盤にしています。「基盤植物医科」と「実践植物医科」の2分野を軸に植物病の正確な診断と的確な予防・防除を行う能力、および植物病の診断と防除の新しい手法を開発する能力を身に付けられるようカリキュ

ラムを整備し、21世紀型生命科学・技術に携わる高度専門職業人養成に着手しました。

### グローバル人材育成推進事業について

本学は、文部科学省の平成24年度「グローバル人材育成推進事業」に採択されました。本事業は、若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進する事業に対して国から重点的に財政支援されるものです。本学では、グローバル人材の資質を「高い語学力、チャレンジ精神、深い教養と学問的な専門性、異文化理解力、日本人としてのアイデンティティ」と捉え、様々なプログラムを準備します。ERP(英語強化プログラム)、既に英語による教育を実施しているGIS(グローバル教養学部)およびESOP(交換留学生受入プログラム)の科目充実、英語以外の諸外国語プログラムを持つ国際文化学部の科目充実、eポートフォリオ開発、国際ボランティア・国際インターンシップ、国際キャリア支援、そして学生が集う外国語コミュニケーションスペースとしての「Gラウンジ」運営などです。2012年度は5年間にわたる事業の初年度として、事業推進母体となるグローバル人材開発センターを設置し、2013年度から本格実施するプログラムの準備をするとともに、ERPと国際ボランティアプログラムのトライアル実施を行いました。トライアル実施には予想をはるかに上回る応募があり、学生の関心の高さを確信しました。



市ヶ谷Gラウンジ

### 教職課程センターの活動について

教職課程の全学的な管理・運営と教育・指導体制を円滑に推進することを目的に、教職課程センターを2012



年4月1日に開設しました。おもな取り組みについて紹介します。

#### (1)相談指導

市ヶ谷、小金井、多摩の各キャンパスに教員経験者の相談員を配置し、教育実習を行う際の模擬授業、教員採用試験に関する個別相談を行っています。

#### (2)教員採用試験2次試験対策講座

各キャンパスで7月下旬から8月上旬に、教員採用試験1次試験合格者に対して、面接官経験のある講師を招き、2次試験合格に向けた指導を行っています。

#### (3)教職課程センター開設記念シンポジウム

市ヶ谷キャンパスでは、「現代の教師に求められるもの—私立大学における教員養成を考える—」をテーマに2012年7月21日(土)に開催し、多摩キャンパスでは、「地域とともに育つ教員養成をめざして」をテーマに11月16日(金)に開催しました。いずれも多くの方にご来場いただき、好評を得ました。

#### (4)教職課程センターホームページの開設

新たにホームページを開設し、教職課程センターのイベントや教職課程に関する情報を発信しています。

2013年度からは、多摩・小金井キャンパスの相談室を充実させるため、開室日を増やし、より多くの相談指導に応じられるよう体制を整えていく予定です。



教職課程センター開設記念シンポジウム

### 教育開発支援機構による学士課程教育の充実化について

教育開発支援機構は、「FD推進センター」、「市ヶ谷リベラルアーツセンター」、「小金井リベラルアーツセンター」、「学習環境支援センター」の4センターで構成され、本学の学士課程教育の充実を目指した様々な取り組みを行っています。

FD推進センターでは教育の質向上に向けて、学生による授業改善アンケート(期初、期中、期末)を実施しています。その結果を各教員にフィードバックするのはもちろん、フィードバックからの気づきをシラバスに掲載してもらうなど学生に対しても還元できるよう働きかけています。また、定期的にシンポジウムやフォーラムを開催し、FD活動を推進しています。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、達成指標ごとにプロジェクトを設置して検討・企画を行っています。「教養教育の在り方」では「教養教育」について共通理念の策定を検討し、報告書にまとめました。「ICT教育」では具体的施策として「自己診断テスト」や「eラーニング」の導入を企画し、2013年度実施の準備に入っています。

2012年度に設置された小金井リベラルアーツセンターでは、教養科目と専門科目の調整や、センター内にプロジェクトを設置し、実験科目の今後のあり方などについての検討を進めています。

学習環境支援センターでは、学生の自主的な学習を促進すべく学習環境の整備を進めています。今年度はセンター内に「正課外教育プロジェクト」を設置し、単位の実質化に向け、学生の正課外学習の推進に向けた提案、取り組みを行いました。また、昨年度開設した「学習ステーション」では、今年度も4月の新入生サポートを始め、Lステゼミ(教員が講師となって、昼休みに行うゼミ活動)や学生企画プログラムなどの様々な正課外学習プログラムを企画、実施しました。

さらに、教育開発支援機構では学生モニター制度や公開科目シラバスの作成などを引き続き実施するほか、学部長会議に新たな単位履修制度の提案を行うなど、特色ある教育のための取り組みを実施してまいります。



学習ステーションでの「職員トーク」の様子

## 自己点検・評価を通じた教育研究の質の向上について

本学では、2009年度より新たな自己点検・評価体制を構築し、全学的に教育研究の質の向上に取り組んでいます。各部局(学部・研究科・事務部門等)は、公益財団法人大学基準協会が定める点検・評価項目に準拠して現状分析をするとともに、理念や3つのポリシーに沿った中期・年度目標を設定し(PLAN)、達成状況(DO)を点検・確認しています。その結果は学内外の有識者で構成された大学評価委員会でも客観的に評価され(CHECK)、各部局の改革・改善に活かすという仕組みです(ACT)。今年度は、①法政大学のビジョン主要項目—あるべき姿と定量的目標について、②科研費補助金、寄付金等外部資金の獲得について、③学生生活支援・キャリア支援の取り組みについて、④学部・大学院における重点目標についての4つの視点でご指摘をいただきました。このような評価を通じた質保証制度により、特に学生の能力育成という観点から教育の質向上を図っています。

また大学は、法令により、その教育研究等の総合的な状況について7年以内ごとに認証評価機関による評価を受けることが義務づけられており、本学は2012年度に公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価で「適合」の認定を受けました。今回の認証評価では、「長所として特記すべき事項」として5項目、「努力課題」として11項目の提言をいただいています(「改善勧告」はなし)。

長所としては、教育開発支援機構による教員の授業改善と学生による主体的な学習の支援、国際文化学部における「スタディ・アブロードプログラム」の組織的な指導、大学全体でのPDCAサイクルの確立などが評価されています。「努力課題」につきましては真摯に受け止め、速やかに改善に向けた取り組みを進めてまいります。

これらの自己点検・評価を通じた取り組みに加え、大学評価室では、先進的・大学評価システム調査研究事業として国際シンポジウム「グローバル化時代における私立大学の質保証 第3回」を3月に開催しました。米国サンフランシスコ大学より学生の学習質保証責任者を招へいし、国内の大学・教育関係機関からの参加者と意見交換を行いました。

大学評価室では、今後も不断の自己点検・評価活動を行うと同時に、学内外への教育研究の質向上に資する情報提供(高等教育をめぐる動向やグッドプラクティスの

紹介、認証評価の啓発)等にも努めてまいります。

なお、上述の自己点検・評価報告書および認証評価関連資料は、法政大学大学評価室ホームページ(<http://www.hosei.ac.jp/hyoka/>)にて公開しています。

## ボアソナード・梅謙次郎没後100周年記念行事について

2012年度は、「ボアソナード・梅謙次郎没後100周年」記念事業については、実行委員会を開催し、川口由彦実行委員長(本学法学部教授)および実行委員の決議により事業を展開しました。第1に、記念DVD「ボアソナード・梅謙次郎没後100周年記念 特別授業」の撮影です。6月に学内へのポスター掲示により参加者を募集し、これにより100名以上の参加者を集め、さらに、「学生による学生のための授業」を意識し、プレゼンター役も学生が務めました。プレゼンターは、事前に勉強会や入念なりハーサルを開き、大学史委員会の協力のもと図や写真を豊富に使ったパワーポイントを自主的に制作しました。司会役を本学OGである近畿大学の林真貴子教授が務め、同時に学生がプレゼンテーションを行い、100名を超える聴講生は熱心に撮影に取り組み、授業に聞き入りました。第2に、12月1日にシンポジウム「法典とボアソナード・梅謙次郎」を開催しました。こちらは研究者向けの専門的な学術会議であり、岡孝(学習院大学)教授・村上一博(明治大学)教授・吉井蒼生夫(神奈川大学)教授が、民法典・商法典・刑法典の歴史に関し、学術的な報告と、会場からの活発な討論を展開しました。第3に、出版事業計画に沿い、400ページを超える記念冊子「BU100 ボアソナード・梅謙次郎 没後100周年」の製本に取り組むべく、見本版を事務局において作成しました。

## 戦略的広報の展開について

2012年4月、本学はミッション・ビジョンを達成するための定量的目標を設定しました。その中に2012年度中に「本学のイメージ戦略を集中化し、戦略的な広報活動を展開するための組織体制を検討し、結論を得る」との項目があり、そのために同年5月に総長プロジェクトとしての広報プロジェクト(座長:総長室長)が発足しました。同プロジェクトでは次に掲げる2点、①本学のイメージ戦略の核である、明確なイメージを策定するこ

と、②上記①のための戦略的組織体制案を構築することを主目的として、総長室および入学センター等のメンバーが中心となって活動してきました。その結果、本学のイメージ(仮説)を踏まえつつ、建学の精神である「自由と進歩」をより現代的に具現化したコミュニケーションワード、「その先の自分を創る。」を制定しました。

このコミュニケーションワードは、新聞広告、ウェブサイトおよび大学案内等、本学全般を広報するツールにおいて幅広く使用していきます。また、戦略的な組織体制案として次年度には、一般広報および入試広報を包括した、本学としての広報活動の全般的方針等を検討・確認するための会議体の新設を検討しています。

次年度は「選択と集中」の観点から予算を重点配分しながら、新聞・雑誌とwebを効果的に結びつけた広告出稿や本学のイメージ仮説を検証するための本学入学者・辞退者調査などを実施することによって、さらに積極的な広報を展開してまいります。

## 2013年度入学試験の結果について

2013年度一般入試の志願者総数は、センター利用入試、T日程(統一日程)入試およびA方式入試を合わせて89,047名となり、前年度より3,918名増加しました。

今年度は18歳人口が前年比103.4%増加しましたが、本学の志願者はそれより多い前年比104.6%増となりました。これは前年度志願者減からの「ゆり戻し」の側面もありますが、理工学部と生命科学部で導入したセンター利用入試C方式が両学部で1,000名以上の志願者を集め、センター利用入試全体で2,800名以上の増となったことが大きな要因でした。

個別学部では、法学部、文学部、経営学部、理工学部が前年度より1,000名以上多い志願者を集めました。経済学部、現代福祉学部、スポーツ健康学部では500名以上の志願者減となりました。

他の有力大学の志願者数が全体的に減少していることを鑑みると、本学が今年度志願者を増やし89,000名を超える志願者数を集めたことは一定の評価ができるものと考えます。

今後は、グローバル人材の育成、キャリア支援等、本学の持つ強みを前面に出しながら、15学部の魅力を受験生にアピールし、より受験生・保護者に選ばれる大学を

目指して、進学アドバイザー(職員)による全国での相談・講演、学部教員による模擬授業(出前授業)など、広報活動を戦略的に展開してまいります。



2013年度入試日の様子

## 施設設備の拡充について

本学では、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを図るべく、各キャンパスにおいて、整備事業を進めています。

また、老朽化した施設についても限られた予算の中で、教育・研究活動に支障が生じないように必要な修繕工事を行っています。

### 市ヶ谷キャンパス

老朽化した設備の更新(大学院棟空調設備更新工事、ボアソナードタワー蓄電池等更新工事等)を中心に環境に配慮した工事を実施しました。非喫煙者に対する配慮として富士見坂校舎に喫煙ブースを設置しました。また一口坂校舎隣地取得を契機として、賃借ビルから学内施設への移転および賃借ビルの集約を実施し、必要な改修工事を行いました。55・58年館の建替えに向けて設計監理業者を選定し、基本計画の策定を進めました。

### 多摩キャンパス

2008年度より「多摩長期修繕計画」に基づく各種工事を実施しています。この計画は、竣工後約30年を経過し更新時期を迎えた設備等を計画的に更新するものです。2012年度は、12・13号館外壁修繕工事、3・7号館外壁・6号館車路部外壁修繕工事、各棟電気設備・熱源設備他の更新工事等を実施しました。

### 小金井キャンパス

創生科学新棟(仮称)新築工事を実施し、中央館として

2013年3月18日に竣工を迎えました。また、1994年竣工の南館中央監視装置の老朽化による更新工事、東館換気および空調改修工事、合同環境保全センター等設置工事を行いました。2012年度に着工した南館・西館改修工事については、2013年度に完了予定です。



小金井キャンパス「中央館」

## 付属校

第二中・高等学校では、建替工事(第1期)に着手しました。建替工事中も使用する校舎のうち、老朽化が著しい設備については、教育に支障が出ないように修繕工事を実施しました。

女子高等学校では、暖房用オイルバーナー修繕等の工事を実施しました。

## 川崎グラウンド

川崎グラウンド人工芝工事Ⅰ期を実施しました。残るⅡ期およびⅢ期工事については2013年度に完成を予定しています。また、川崎保健体育棟新築工事を実施し、2012年11月5日に竣工を迎えています。

上記以外にも既存施設の整備・更新・安全性向上のための各種工事を実施しています。

## ICT環境の整備について

2010年10月1日より正式サービスインした全学教育 学術情報ネットワーク(net2010)は、2013年3月末で運用開始から2年半が経過し学内のほとんどの教室、校舎内でパソコン、スマートフォン等による高速なインターネット接続を可能にしており、学内の教育・研究活動をネットワークインフラの側面で支援しています。本学の情報コミュニケーション基盤として定着し、教育・研究活動や学生生活ならびに大学運営に欠かせないインフラとなっており、安定的な運用と安心・安全なサービスを今後とも提供する必要があります。

市ヶ谷キャンパスでは、2011年度に情報教育設備をリニューアルし、学生向け貸出パソコン数を増やし、1週間貸出サービスも開始しましたが、連日、全台貸し出し状態となっています。2012年度は学生向け貸出PCのバッテリー交換などの修理再整備を行い、次回2015年度システム更新までの間、安定運用を維持するための環境整備を実施しました。年々利用が増えている無線LANについては、net2010サービス開始後も電波が弱いエリアについて再調査を実施し、2012年度に外濠校舎を重点的に追加整備を実施、快適に利用できるエリアを拡大しました。

多摩キャンパスでは、2010年度に導入した多摩情報教育システムのリフレッシュのため、2012年度にデスクトップPCのOS・オフィスソフトをバージョンアップするとともに、ノートPCのリプレイスを行って学生に提供しています。大学および多摩情報センターが実施している学生向けアンケートでは毎回、貸出PCおよび自習室PCの台数増強の要望があり、次期システムでの検討課題となっています。

小金井キャンパスでは、理工系学部情報教育システムで仮想計算機環境を実装し、学生はより新しくなった科学技術計算用ソフトウェアをキャンパスという物理的制約にとらわれることなく、いつでも利用できる環境を継続して提供しています。また、創生科学科の新設にともなう、新棟建設でネットワークインフラの整備を実施しました。

## 国際交流事業について

### 海外協定校の拡大

新たに、①北京大学政府管理学院、②四川外語学院、③中央民族大学、④遼寧大学国際関係学院、⑤廈門大学、⑥華中科技大学(以上、中国)、⑦リムリック大学(アイルランド)、⑧延世大学政経大学院(韓国)と協定をそれぞれ締結しました。

2013年3月現在、海外協定校は24の国と地域、106大学・機関となりました。

### 海外事務所の設置

中国北京市に海外の拠点となる「法政大学北京事務所」を2012年5月に設置しました。本学では、留学生を

増やしていく対応策の一つとして、持続性・将来拡張性に優れた海外募集の拠点としてふさわしいと判断した(株)ジェイティービーのJapan Council Study In Japan (JCSIJ) 北京事務所と委託契約を締結して業務を行っています。本学が研究所以外に海外の拠点を設けるのは初めてのことです。

### 大和日英基金による法政レクチャー

大和日英基金からの委託を受け、本学国際交流センターが主催した英語による日本研究講義、全6回を行いました。2012年度は、スコラー専門領域に合わせて、日本の教育・ジェンダー・文化・家族問題・法律・科学など、現代日本社会のトピックスから合計6テーマのレクチャーを提供しました。

英国各界の次世代リーダー層の多数の応募者から選抜された6名(オックスフォード大学卒、ケンブリッジ大学卒、エジンバラ大学卒)は積極的に受講して、ディスカッションも活発に行われました。同スコラーは20か月にわたる日本滞在中、他機関での日本語研修・ホームステイなどを経験するとともに、本学ではESOPにより培ったノウハウを活かし英語による日本研究講義を提供しています。先方から高い評価を得ており、2003年度から受託を開始し、2012年度で10年目を迎えました。スコラーと本学講師との交流はもとより、受講能力を持つ本学の学部生・大学院生に公開し、学生間交流の機会をも提供し、本学学生にとっても英国の優秀な学生との交流は良い刺激となり、勉学意欲の向上につながっています。



大和日英基金「大和スコラー法政大学レクチャーシリーズ」

### キャリアセンターの就職支援について

キャリアセンターの多彩な就職支援のうち、主な取り組みを紹介します。

### (1)新しい取り組み

- ①2011年4月に公務人材育成センターを設置し、「公務員講座・法職講座」を開講しました。これらの講座は外部の資格専門学校と協同開発したボリュームあるプログラムを廉価で提供するもので、現在3キャンパスで1,300名を超える学生が受講しています。また、多くの卒業生公務員・弁護士の方々がホームルーム・相談会等に自主的に参加し、学生支援のネットワークが形成されつつあります。
- ②2012年7月には、10業界86社を集めた“法政企業人コミュニティ(法政BPC)”を発足させ、卒業生企業人と学生とを結び付ける組織的な取り組みを始めました。初年度は、先輩だから話せる就活に有益な情報を後輩たちに提供する企画として「業界の本音トークを聞こう!」を開催しました。
- ③キャリアセンターでは、学生自らが様々な企画を立案・実施・運営していく試みとして、内定を得た4年生が3年生の就活を支援する“学生サポーター”、センターの広報誌を編集する“オレンジマガジン編集部”、1・2年生のうちからキャリア形成や就業意識の育成を目指す“低学年支援”の3つのプロジェクトに取り組み、学生が学生をサポートする仕組み作りを目指しています。

### (2)就活支援

キャリアセンターでは「集団型から少人数型へ」、「知識型から体験型へ」を基本方針に、就職支援のあり方について見直しを行ってきました。少人数・双方向型の就活支援講座(グループディスカッション体験会、集団面接体験会、模擬面接会)などの多彩なメニューも準備し、併せてキャリアアドバイザー資格を有する相談員を増員して個別指導体制の拡充を図りました。毎年、3キャンパスで延べ1,000社の企業を招いて実施する学内企業説明会は、リクルートスーツ姿の学生を集める大学の冬の風物詩となっています。



企業説明会の様子

最後に、2012年度(2013年3月卒業生)の就職状況を紹介します。大卒者に対する求人倍率は1.27倍(リクルートワークス研究所調査。前年比0.04ポイント上昇)と僅かながらも5年ぶりの回復を見せたものの、リーマンショック後の厳しい就職状況が続いているといえます。そのような中、本学の就職希望者決定率は97.4%(前年比0.4ポイント上昇)の数値を示しました。

### 就業力支援事業について

本学では2010年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業(就業力GP)」として、「就業力を育てる3ステップシステム」が採択され、就業力育成プロジェクトを中心として本学の教育目標である「自立型人材の育成」に向けて様々な取り組みを行ってまいりました。残念ながら2011年度で就業力GPは打ち切りとなりましたが、本学ではその後も独自にこのプロジェクトを推進してきました。

2012年度には文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に、青山学院大学を幹事校とした連携18大学による「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」事業が採択されました。これは産業界のニーズに対応した人材育成の取り組みを行う大学・短期大学が地域ごとにグループを形成して、地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携会議を設置して取り組みを実施することにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材育成の充実を図るための取り組みです。本学では、引き続き就業力育成プロジェクトを中心として本事業に取り組んでいます。なお本事業において本学は副幹事校の1校となっており、具体的には本事業の5つのテーマ(産業界のニーズの把握、社会的・職業的自立力の測定手法の開発、産業界のニーズに対応したカリキュラムの開発・体系化、産業界との連携による人材育成プログラムの開発、産業界のニーズに対応した技術者の育成)のうち「社会的・職業的自立力の測定手法の開発」と「産業界との連携による人材育成プログラムの開発」についてオーガナイザー大学として主導的な役割を担っています。また本学の取り組みとして、教育内容を立体的に構築する「産学連携3D教育プロジェクト」を立ち上げ、働く力を実感させる「オリジナル映像教材」、学生たちが実際

にビジネスを体験する中で様々な働く力の必要性に気づく機会を得る「催事販売型インターンシップ」、本学が独自に開発した「働く力測定アセスメント」を開発、実施しています。本学が考える就業力の3つの柱「文書作成力」「情報収集・分析・発信力」「状況判断・行動力」に、これらの3つのプログラムを「立体的に」組み合わせることにより、学生のキャリア観の育成や将来にわたって役立つ「働くチカラ」を育ててまいります。

### 奨学金制度について

2008年度の世界同時不況に始まる景気後退に、2011年3月の東日本大震災が続き、日本経済は厳しい状況下にあります。本学は継続的に経済支援型奨学金の拡充を行い、経済的に学修困難な学生に対する支援強化に努めています。

奨学基金を充実させるため、2008年度より毎年3億円(5年計画の最終年)総額15億円を「開かれた法政21」奨学基金に組み入れ、2010年度からはさらに毎年12億円(5年計画の3年目)総額60億円の組み入れを実施しています。

奨学金の給付実績では、「新・法政大学100周年記念奨学金」(年額文系20万円・理工系25万円)では、2008年度に299名から開始し、2012年度には441名に給付しています。自宅外通学の新生を支援する「法政大学学生生活支援奨学金」(年額12万円)についても、2009年度開始時の150名から毎年予算を増加し、2012年度には255名の給付にいたりました。家計が急変し、学費の継続が困難になった学生には、2010年度に「法政大学後援会奨学金」の急変事由を拡大し、より多くの学生の支援を行いました。また、2013年度より新たに個人・企業等からの寄付金と古本募金を原資とした「家計急変奨学金」を立ちあげ、これらの学生に重点的に支援を行う環境を整備しました。

育英型奨学金については、「開かれた法政21」奨学・奨励金により、438名7団体2億2,443万円、L・U奨学金により、17名7団体790万円を支給しています。

なお、東日本大震災被災学生への経済支援については別項(6ページ)をご参照ください。

今後も学内奨学金の諸制度について、効果を検証しながら改善し、その充実に努めてまいります。

## 環境問題への対応について

ISO14001認証(市ヶ谷・多摩)を取得(1999年度)「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。



### グリーン・ユニバーシティ

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

法政大学

### 環境報告書による情報発信

毎年環境報告書を発行し法政大学の環境教育・研究および環境改善活動状況を学内外に発信しています。

参照:<http://www.hosei.ac.jp/kankyokenshou/index.html>

### 千代田区環境政策の立案への参加

本学と千代田区との間で「千代田エコシステム(CES)」に関する事業協力協定を締結し、都心の環境問題解決への施策を大学と行政が協働し構築する活動を行っています。2012年度はCES研究ゼミが区長を訪問しました。

参照:<http://www.hosei.ac.jp/koho/photo/2012/120613.html>

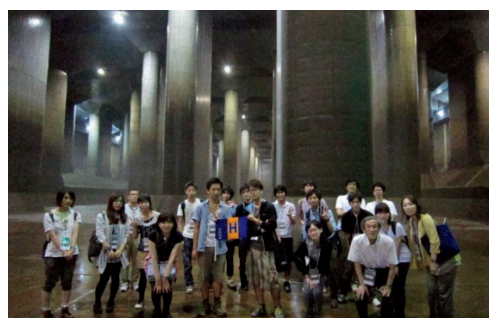
### 環境マネジメントシステム(EMS)審査員の養成

本学では、国際規格ISO14001に準拠したEMSの審査員を養成するため、「EMS研修講座」を設置しています。この講座は全国の大学で本学だけが開講しており、CESからも受講生を受け入れています。

参照:[http://www.hosei.ac.jp/kankyokenshou/kyouikukenkyu/ems\\_kenshu/index.html](http://www.hosei.ac.jp/kankyokenshou/kyouikukenkyu/ems_kenshu/index.html)

### エコツアーの実施

企業・自治体等を訪問し、環境への優れた取り組みを学内に取り入れるため「エコツアー」を実施しています。2012年度は首都圏外郭放水路他を見学しました。



首都圏外郭放水路にて

### 多摩キャンパスの活動

2012年3月に多摩環境委員会が里山保存・生物多様性の観点から「多摩キャンパスの自然と生物」を編集・発行しました。このパンフレットを2012年度は多摩キャンパスで学部の授業等に利用しています。

## 付属三校の活動について

### 法政中高

本校では、全学支援体制によるフォローアップ委員会の最終報告を受け止め、安全・安心、信頼と共同、対話と討論を重視して学校再生に取り組み、礎となる教育目標を策定しました。それは基本的人権を前提とした「自由と進歩」「自主・自律」の精神の追求です。年間7回研修を行い民主的な学校組織、子ども理解等について他校に学び、高校生徒会・PTA・教職員で三者協議会準備会を開催しました。大阪市立桜宮高校の出来事をきっかけに体罰が改めて社会問題となり、本校でも体罰と人権に関わるアンケートを実施しました。



法政大学中学高等学校

### 二中高

本年度は、これまで大学とともに検討を重ねてきた2016年度中学・高校同時男女共学化と新校舎建設について、具体的な動きを開始した年となりました。既存校

舎の一部先行解体、大学保健体育棟の大学グラウンドへの移転完了および新校舎Ⅰ期工事が開始されました。また、男女共学化に向けて二中・二高の学則変更の認可手続きも完了しました。記念募金事業も開始され、卒業生はじめ各方面へ募金活動を展開しています。2016年度にむけて諸業務が順調に進んでいます。



法政大学第二中・高等学校

## 女子高

女子高等学校では、地域との防災連携ネットワークへ協力するなど様々な防災対策に取り組みました。また、1・2号館空調設備等更新工事、体育館床補修工事を実施し、教育環境の充実に取り組みました。

教学面では、グローバル化に対応する将来構想の具体化に取り組むとともに、学校改革を活発化させています。生徒の主体的・協同的な学びを深める授業改革を進め、外部の専門家を招き、教員の実践を振り返る研修会を開いて研究活動も強化しました。行政・企業等と協力し、生徒の学び・活動を社会に「開く」キャリア教育やプロジェクト型学習を展開し、「横浜Blue Earth Project」などはメディアにも取り上げられました。改革の結果、図書室利用者も増加傾向にあります。2013年度には図書システムを新たに入れ替え、さらなる生徒たちの利便性向上を図ってまいります。



法政大学女子高等学校

## 補助金事業について

日本私立学校振興・共済事業団を通じて「私立大学等の教育条件と研究条件の維持向上」「在学生の修学上の経済的負担の軽減」「経営の健全化等への寄与」を目的として交付される私立大学等経常費補助金の交付額は、本学史上最高の3,321,147千円で、前年度比183,492千円(5.8%)増となりました。内訳は、一般補助が2,748,381千円、特別補助が572,766千円でした。

私立大学等研究設備整備費等補助金および私立学校施設整備費補助金では、①理工学部「ガスタービン環境・エネルギー総合研究設備」、②理工学部「単孔式腹腔鏡手術支援ロボットシステムの操作用力覚付入力装置」、③デザイン工学部「コンクリート構造物の長寿命化のための劣化度評価システム」、④「多摩キャンパス 1号館バリアフリー化工事」の4件で39,320千円、私立大学教育研究活性化設備整備事業では文学部「テレメーターによるストレス反応や運動パフォーマンスの解析」で5,998千円の補助を受けました。

また、国公私立大学を通じた大学教育改革の支援事業では、①グローバル教養学部・国際文化学部「グローバル人材育成推進事業」、②教育開発支援機構「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」の2件で93,669千円の補助を受けました。

一方、科学研究費助成事業(科研費)の2012年度採択件数は209件、配分額は482,300千円(うち間接経費111,300千円)で、前年度比29,900千円(35件)増となりました。配分額は前年度比6.5%増に留まりましたが、採択件数が20%増となり、本学の研究力の裾野が広がっています。

## 本学の資金運用について

本学の2013年3月末の資金運用状況を報告いたします。本学の運用は満期保有を目的とした債券中心の有価証券に投資を行っており、元本の安全性を重視したものになっています。

2012年度決算は、2011年度に引き続き安定的な運用体制および運用方針に沿い、奨学基金については債券に、一般会計については、流動性を担保しつつ投資を行ってきた結果、有価証券購入支出5,000百万円を計上



しました。そのうち残存期間1年以上の有価証券への投資は1,400百万円でした。2013年度以降も長期にわたり、元本の安全性を確保した運用を行ってまいります。

一方、本学が保有する有価証券の中には一般企業(未上場企業)への投資を目的とした有価証券(元本450百万円)があり、長引く景気低迷や東日本大震災の影響により、これらの企業業績はなお厳しさが続いていることなどから、2012年度決算では、本学投資分において有価証券処分差額13百万円を計上し、さらに、3期連続で時価単価が30%以上下落したことから有価証券の評価替え(△83百万円)を行いました。なお、これ以外に有価証券の評価替え等は発生していません。

また、時価が取得価格より著しく低くなった場合(回復可能性なし)を除き、学校法人会計基準では、評価替えまでは求められていませんが、資産計上額と時価評価額との差額を貸借対照表の注記欄に記載しなければならないと定められています。その金額は2011年度決算では△346百万円でしたが、2012年度決算では時価の回復により時価評価額が資産計上額(取得価格)を807百万円上回りました。なお、これはあくまでも資産計上額と時価評価額を比較した場合の差額です。

#### 【2011年度決算】

項目	金額	備考
有価証券売却差額	545百万円	評価替え銘柄の満期償還によるもの(取得価格で償還)
有価証券処分差額(△)	30百万円	保有有価証券の当年度損失計上分
評価損益 (貸借対照表に注記)	△346百万円	資産計上額と時価評価額との差額

#### 【2012年度決算】

項目	金額	備考
有価証券処分差額(△)	13百万円	保有有価証券の当年度損失計上分
有価証券評価差額(△)	83百万円	時価評価下落による評価替え
評価損益 (貸借対照表に注記)	807百万円	資産計上額と時価評価額との差額

### オレンジネットワーク事業について

オレンジネットワークとは、卒業生・在学生・保護者と大学を結ぶネットワークのことです。このネットワークを構築するために、様々な事業に取り組んでいます。

前年に続き、市ヶ谷キャンパスで卒業生向けのイベントである「法政フェア」を開催しました。キャンパスツ

アーや学生団体による発表に加え、応援団OB・OGによるデモンストレーションが披露され、大いに盛り上がりました。

また、本学のオフィシャル・クレジットカードである「法政オレンジCAMPUSカード」事業では、新会員募集のためのキャンペーンに取り組みました。カード会社からの還元金は、東日本大震災で被災した学生の支援に役立てています。

さらには「卒業生データベースの再構築」のもと、卒業生情報の迅速な更新を基礎としつつ、新たな情報を加えるための仕組み作りを行っています。

今後も、オレンジネットワーク強化のための事業を積極的に展開してまいります。



「法政フェア」応援団OB・OGによるデモンストレーションに続いての校歌斉唱

### 募金活動について

本学がリーディング・ユニバーシティとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生の勉学や課外活動の支援、各種施設の整備などに取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティ法政」募金事業を実施しています。

本事業において、2012年度は法人から約77百万円、個人から約66百万円、合わせて約143百万円の寄付金収入がありました。2006年1月に募金活動を開始してから2012年度末までの寄付金収入の総額は約1,370百万円となりました。また、この他に教育振興資金として、2012年度に30百万円のご寄付をいただきました。

さらには、家計が急変した学生を支援する奨学金として役立てるべく、昨年に引き続き「東日本大震災被災学生支援募金」や新たに「古本募金」を開始しました。

皆さまからのご寄付は、本学における教育・研究活動のため、有効に活用させていただきます。今後ともご協力をお願い申し上げます。

## 卒業生・保護者との連携強化について

卒業生・後援会連携室は、卒業生組織である法政大学校友連合会、学生の保護者組織である法政大学後援会との連携強化に取り組んでいます。

卒業生組織との連携では大学・校友連合会・後援会の3者からなる共同事業委員会で、新しい卒業生組織の構築に向け、会則、事業計画、組織づくりなどの提案や、新たに会員となる2013年度の新4年生に向けた案内チラシなどを作成しました。

また、初めての試みとして、英国・ロンドンで大学主催による卒業生の集いを行いました。当日は100名近い本学関係者で賑わいましたが、海外でこのような大規模な会合を開催できるのは、本学のグローバルネットワークの高さの証です。今後もこのように潜在的な人的ネットワークの開拓に尽力してまいります。



「法政ミーティング in ロンドン」として欧州で初めての卒業生の集い

保護者との連携では、後援会地方支部総会への職員派遣のあり方を見直し、準担当制としました。これまで以上に緊密な関係が構築されつつあり、後援会本部・支部の皆さまから高い評価をいただきました。

2012年度は、大学主催による首都圏在住の新入生の保護者を対象とした説明会を実施しました。教職員・保護者代表によるパネルディスカッション、個別相談、キャンパスツアー、学食体験などのイベントに多くの保護者が参加され、好評をいただきました。

今後も、これらのイベントをさらに充実したものにして、大学の最重要パートナーである卒業生組織、後援会との連携を強化し、オール法政として組織強化に注力していきます。

## 格付を更新 格付はAA-で変わらず

格付投資情報センター(R&I)は学校法人法政大学の格付を2013年1月30日付で更新しました。格付は、従来通り「AA-／方向性:安定的」となりました。

学校法人法政大学は2003年2月に学校法人として国内初の格付を取得し、今回が10度目の更新となります。

## 既存研究科を見直し、2研究科を新設へ

2013年4月、市ヶ谷キャンパスにキャリアデザイン学研究科が、また小金井キャンパスに理工学研究科が新設されます。

キャリアデザイン学研究科は、2005年に日本で初めて「キャリアデザイン学」を創造する専攻として、本大学院経営学研究科に設置されました。企業の人事労務管理者、人材ビジネスで働くスタッフ、キャリアコンサルタントやカウンセラー、学校や教育機関でキャリア教育を実践する方々を対象に、理論に裏付けられた実学の実践を進めてきました。その一方で、キャリアデザイン学そのものが“経営学の新たな分野”から“ライフキャリア”を研究する領域へと発展。このような状況変化により、経営学研究科から分離独立し、研究教育の高度化を目指すことになりました。

また、既に工学部から理工学部へと学部学科の再編を終えた小金井キャンパスでは、新設の学部学科に対応した大学院研究科専攻の整備が急務でした。理工学研究科では、再編された学部学科と修士課程との6年一貫教育体制の構築、これに続く博士後期課程における研究者養成体制の整備、他大学卒業生、一旦社会人となった後に高度職業人教育を希望する社会人、あるいは大学院への進学を希望する外国人留学生の受け入れも視野に入れた研究教育環境を整えることにより、高度な知識と不断に最新の専門的スキルを磨く高い専門性、職業意識を身に付けた自立型人材の育成に乗り出します。

## 大きく変わる通信教育部

通信教育部は、1947年にわが国最初の通信教育課程として設立され、全国の勤労学生を対象に高等教育を施すべく広く門戸を開放してきました。その後、時代の変容とともに「生涯学習の担い手」という社会的役割が付加され、今日まで60年以上にわたり全国の幅広い年齢層に開かれた大学という理想を掲げながら、専門的な知識や教養を備えた多くの人材を社会に輩出してきました。

一方、少子高齢化の急速な進展とともに学生の高齢化が進み、社会全体の大学に対する期待も、生涯学習意欲の向上や就業後のキャリアアップなど、多様化が進んでいます。また、情報技術(IT)の著しい進展は、これまでの

添削指導とスクーリングを中心としたものから、インターネットを媒体としたメディア授業の拡大や双方向教育の展開などによってe-learningを中心としたものに変貌しつつあります。

このような社会環境の変化に対応すべく、本学の「自由と進歩」の精神と「いつでも、だれでも、どこでも」学ぶことができるという通信教育部の設立理念を踏まえ、より一層、時代のニーズに対応した質の高い教育を提供するため、2013年4月から通信教育部が大きく変わることになりました。具体的には、①メディアスクーリングの拡大、②カリキュラム改革、③シラバスの作成、④年間履修単位数制限の緩和、⑤長期の在学を可能にする制度の創設、⑥スクーリング受講料の改定一等の制度改革を行うことにより、時代に即した社会人教育・生涯教育の提供という大学の公共的使命を果たすことが実現できるものと考えています。

# 財務の概要

Hosei University

## 1 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

### 資金収支計算書

(収入の部) (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	37,759	37,039	720
手数料収入	2,843	2,940	△ 97
寄付金収入	575	397	178
補助金収入	4,520	4,697	△ 177
資産運用収入	531	629	△ 98
資産売却収入	6,650	1,694	4,956
事業収入	227	381	△ 154
雑収入	937	1,174	△ 237
借入金等収入	2	0	2
前受金収入	6,743	6,558	185
その他の収入	9,723	4,989	4,733
資金収入調整勘定	△ 7,917	△ 7,858	△ 58
当年度資金収入合計	62,594	52,641	9,953
前年度繰越支払資金	8,428	9,217	
収入の部合計	71,021	61,858	9,164

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	26,080	25,793	288
教育研究経費支出	12,217	11,546	671
管理経費支出	1,762	1,762	0
借入金等利息支出	117	117	0
借入金等返済支出	2,192	2,192	0
施設関係支出	10,213	3,750	6,463
設備関係支出	1,030	934	96
資産運用支出	5,116	10,212	△ 5,095
その他の支出	1,553	1,605	△ 52
[ 予備費 ]	(179) 321	—	321
資金支出調整勘定	△ 1,273	△ 2,433	1,160
当年度資金支出合計	59,329	55,478	3,852
次年度繰越支払資金	11,692	6,380	5,312
支出の部合計	71,021	61,858	9,164
当年度資金収支差額	3,265	△ 2,837	6,102

2012年度入試における入学定員未充足(学部生:329名)、および休学者の増加により授業料収入などが見込みを下回りました。

① 予算定員未充足による要因

授業料: (6,526-6,197名)329名×100万円=3.3億円  
入学金: 1.1億円

② 休学者増加(485名相当→697名相当)による要因

212名×90万円=1.9億円

※休学在籍料を年間(10万円)で割り戻した人数で換算

経常費補助金が見込みを上回ったこと(32.53億円→33.21億円)、および「グローバル人材育成支援事業」において新たに82百万円の補助金を受けたことなどによります。

短期有価証券の売却(50億円)を取りやめたことによります。

専任教員の退職者の増加により、私立大学退職金財団交付金収入が見込みを上回ったことによります。  
大学学部教員 21名→32名

付属中・高等学校(新設)の取りやめに伴い教学改革引当特定資産の取り崩しを行わなかったこと(約50.13億円減)、および退職者の増加により退職給与引当特定資産からの繰入収入が増加となったこと(約3億円増)などによります。

専任教員の退職者の増加により退職金支出が見込みより上回った一方で、主として大学部専任教員の在籍者数が見込みを下回ったことなどによります。

(退職者)大学学部教員 21名→32名

付属校教諭 1名→4名

(在籍者)大学教員 741名→731名

理工学部機械工学科航空操縦学専修における実習関係事業の業務委託や、各種システムリプレイスの計画変更などによる経費の精査を進めたことにより、見込みを下回りました。

主として付属中・高等学校(新設)を取りやめたことにより見込みを下回りました(50.13億円減)。

前受金収入と同程度の次年度繰越支払資金を確保しつつ、現金預金から短期有価証券へ資金をシフトし資産運用収入の増加を目指したことなどによります。

主として小金井中央館新築工事など施設関係支出において期末未払金が増加したことなどによります。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。  
なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

## 資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

科 目	予 算	構成率 (%)	決 算	構成率 (%)	差 異
総 額	37,759		37,039		720
(△) 教育充実費	△ 7,662		△ 7,509		△ 153
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	30,097	76.1%	29,530	74.5%	568
手 数 料 収 入	2,843	7.2%	2,940	7.4%	△ 97
<b>(A) 経常的収入</b>					
総 額	575		397		178
(△) 特定資金のための寄付金	△ 117		△ 89		△ 28
寄 付 金 収 入	458	1.2%	308	0.8%	150
総 額	4,520		4,697		△ 177
(△) 研究設備補助金他	△ 77		△ 45		△ 31
補 助 金 収 入	4,444	11.2%	4,652	11.7%	△ 208
資 産 運 用 収 入	531	1.3%	629	1.6%	△ 98
事 業 収 入	227	0.6%	381	1.0%	△ 154
雑 収 入	937	2.4%	1,174	3.0%	△ 237
計	39,537	100.0%	39,614	100.0%	△ 76
総 額	26,080		25,793		288
(△) 退職金支出	△ 1,159		△ 1,455		296
(△) 年金特別繰入経費	△ 1,680		△ 1,680		0
退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,608		1,608		0
<b>(B) 経常的支出</b>					
人 件 費 支 出	24,850	62.9%	24,266	61.3%	584
総 額	12,217		11,546		671
(△) 建設事業に係わる経費	△ 772		△ 986		214
教 育 研 究 経 費 支 出	11,445	28.9%	10,560	26.7%	885
総 額	1,762		1,762		0
(△) 建設事業に係わる経費	△ 63		△ 109		46
管 理 経 費 支 出	1,698	4.3%	1,653	4.2%	46
借 入 金 等 利 息 支 出	117	0.3%	117	0.3%	0
計	38,110	96.4%	36,596	92.4%	1,514
<b>(C) (A - B) 経常的収支差額</b>	1,427	3.6%	3,018	7.6%	△ 1,591

(注1) 経常的支出の構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

(注2) 予算額は予備費充当後の金額である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

補助金収入、雑収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を1,591百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は7.6%と、予算を4.0%上回りました。

## I 財務諸表の説明（資金収支計算書について）

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。  
以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

### 収入の部

収入の部では、どのような勘定科目（内容）で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

- ・学生生徒等納付金収入… この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など学生生徒から徴収する収入です。
- ・手数料収入…………… この金額のほとんどは受験料収入です。
- ・資産運用収入…………… 本学が保有する奨学基金をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入が大半を占めます。
- ・資産売却収入…………… 保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
- ・事業収入…………… 様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
- ・雑収入…………… 私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
- ・前受金収入…………… 主に新入生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
- ・その他の収入…………… 退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。
- ・資金収入調整勘定…………… 資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的にしているにも拘わらず、当該年度分の収入がありますが実は未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受け取ってしまっているにも拘わらず当該年度に受け取っているように表しているものを調整しています。
- ・前年度繰越支払資金…………… これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

### 支出の部

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

- ・施設関係支出…………… 土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
- ・資産運用支出…………… 運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
- ・その他の支出…………… 本来前年度中に支払わなければならなかったもので、当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところの説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
- ・次年度繰越支払資金…………… 当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この次年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新入生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに次年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書30ページに記載している貸借対照表の財務比率（1）のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上、それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

## I 資金収支計算書に係る本学独自の計算書について

先程の資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を比べ、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見るようにしています。21ページに資金収支計算の中の経常的収支計算という表があります。これは資金収支計算書の中から、経常的に発生する収入と支出を抜き出して示したものであり、経常的に発生する収支の均衡を図り、臨時的に発生するものと峻別することで、法人財政の健全性を維持するようにしています。

## 2 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

### 消費収支計算書

(消費収入の部)		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金	37,759	37,039	720	
手 数 料	2,843	2,940	△ 97	
寄 付 金	575	473	102	
補 助 金	4,520	4,697	△ 177	
資 産 運 用 収 入	531	633	△ 102	
事 業 収 入	227	381	△ 154	
雑 収 入	937	1,176	△ 239	
帰 属 収 入 合 計	47,393	47,338	55	
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 14,587	△ 6,614	△ 7,972	
消 費 収 入 の 部 合 計	32,806	40,724	△ 7,917	

(消費支出の部)				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費	25,993	25,652	341	
教 育 研 究 経 費	17,469	16,772	697	
(内減価償却額)	(5,252)	(5,212)	(40)	
管 理 経 費	2,020	2,016	4	
(内減価償却額)	(258)	(264)	(△ 6)	
借 入 金 等 利 息	117	117	0	
資 産 処 分 差 額	48	268	△ 220	
徴 収 不 能 額	0	1	△ 1	
[ 予 備 費 ]	(179) 321	—	321	
消 費 支 出 の 部 合 計	45,968	44,827	1,142	
帰 属 収 支 差 額	1,425	2,512	△ 1,087	
帰 属 収 支 差 額 比 率	3.0%	5.3%	—	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	13,162	4,103		
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	37,168	35,081		
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	50,329	39,184		

項 目	金 額	備 考
有価証券処分差額(△)	13百万円	保有有価証券の当年度損失計上分
有価証券評価差額(△)	83百万円	時価評価下落による評価替え

3期連続で時価が30%以上下落したことによる有価証券の評価替えを行ったことなどによります。

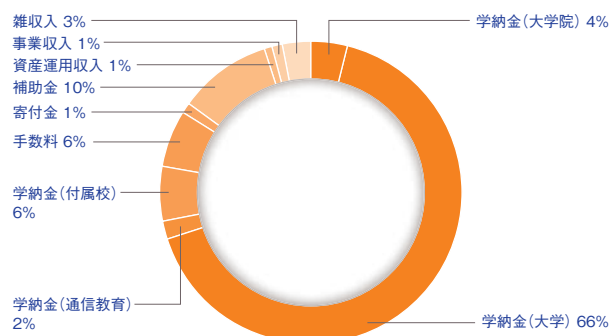
※ 詳しくは16ページ「本学の資金運用について」をご参照ください。

このほか、二中高先解体等工事や一口坂校舎解体工事に伴う除却などを計上しています。

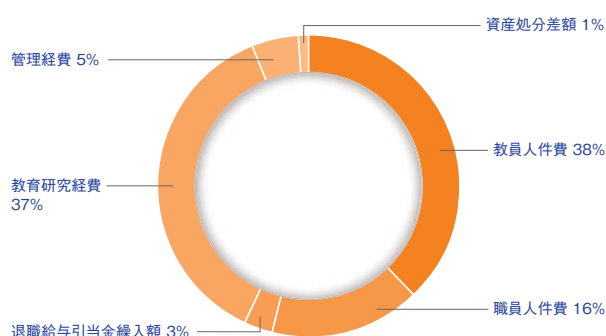
帰属収支差額比率は消費支出の減により、予算を2.3%上回りました。

- (注1) 帰属収支差額=帰属収入-消費支出  
(注2) 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100  
(注3) 予算額は、予備費充当後の金額である。

2012年度帰属収入の構成率



2012年度消費支出の構成率



## I 財務諸表の説明（消費収支計算書について）

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、消費収支計算書では、収入であれば帰属収入、支出であれば消費支出という概念が出てきます。また、消費収支計算書は消費収入・支出の内容およびその均衡の状態を表す目的で作成されます。

### 消費収入の部

- ・ 帰属収入…………… 帰属収入とは負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。資金収支計算書に表されている勘定科目と比較すると、対象外となっているものがあります。また、似たような勘定科目名ですが若干違っているものもあります。
- ・ 寄付金…………… 資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されています。
- ・ 資産売却差額…………… 資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、消費収支計算書では保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時にその差額分を計上します。
- ・ 基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1カ月分の運転資金相当額（第4号基本金）などで構成されています。このうち、基本金組入れ対象となるのは、自己資金で賄った額相当となります。自己資金で賄ったとは、言い換えれば帰属収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区管理されているのに対し、学校法人会計では消費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを帰属収入で賄わなければならない収入構造からきております。つまり、基本金組入額が発生=帰属収入から支出（帰属収入の減）という事実を最初に計算するということです。
- ・ 消費収入…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した後の額となります。

### 消費支出の部

- ・ 人件費…………… 資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、消費収支計算書では専任教職員の人件費の他退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものです。
- ・ 教育研究経費および管理経費… 消費収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が支出として計上されていましたが、消費収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、消費支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものです。
- ・ 資産処分差額…………… 保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時その差額分を計上します。
- ・ 当年度消費収支差額…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出（消費支出）の全てが帰属収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、この消費収支の差額の累積である翌年度繰越消費収入超過額が多額になっている法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。
- ・ 帰属収支差額…………… 消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とします。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率といいます。

消費収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の帰属収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。



### 3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告いたします。

#### 貸借対照表

資産の部		(単位:百万円)		
科 目	本年度末	前年度末	増	減
固 定 資 産	183,357	183,195		162
有 形 固 定 資 産	129,315	130,224	△	909
その他の固定資産	54,042	52,971		1,071
流 動 資 産	21,194	20,407		787
合 計	204,551	203,603		949

#### 負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増	減
固 定 負 債	17,872	19,936	△	2,064
流 動 負 債	11,715	11,215		501
計	29,587	31,150	△	1,563
基 本 金	214,148	207,533		6,614
消 費 収 支 差 額	△ 39,184	△ 35,081	△	4,103
合 計	204,551	203,603		949

#### (参考)

正 味 資 産	174,964	172,452	2,512
---------	---------	---------	-------

※正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

減 価 償 却 額 の 累 計 額	75,548	71,241	4,306
基 本 金 未 組 入 額	6,644	8,364	△ 1,720

### 1 財務諸表の説明（貸借対照表について）

貸借対照表は、資産の部とそれに対応する負債の部、基本金の部、消費収支差額の部で表されます。

- ・ 資産の部…………… 資産の部のうち固定資産は、土地や建物など有形固定資産と長期（1年を超える）で保有する有価証券や特定資産などその他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金・預金や短期（1年以内）で運用する有価証券などで構成されます。
- ・ 負債の部…………… 負債の部も固定負債（長期）と流動負債（短期）に分かれます。固定負債は、長期借入金や長期末払金（翌年度中に返済期限が到来しない借入金や支払い期日が到来しない未払金）などです。その他、退職給与引当金も固定負債です。流動負債は、逆に1年以内に返済しなければならない借入金や未払金などです。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
- ・ 基本金の部および消費収支差額の部… この基本金と消費収支差額は、自己資金ともいいます。負債の部を他人資金と呼ぶのに対応します。

貸借対照表から、計上されている資産がどのような資金で賄われているのかが分かります。自己資金（基本金と消費収支差額の合計）が増えると、貸借対照表の規模も拡大します。また、負債と自己資金の関係で見ますと、例えば借入金など負債が多ければ資産がいくらあっても、当然良い経営状態とは言えません。さらに、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、負債率（貸借対照表に計上されている負債の総額から前受金を除いた額の資産総額に対する割合）が25%以下でなければなりません。

正味資産は前年度末から25億円増加しました。

#### 【貸借対照表注記事項】（抜粋）

(1) 有価証券の時価情報 (単位:百万円)

貸借対照表計上額	時 価	差 額
65,832	66,639	△807

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

- (a) 株式会社エイチ・ユー  
 <事業内容>  
 ・書籍、文具、事務機器等の販売・建物内外の清掃、保守管理、警備・印刷業・一般及び特定労働者派遣事業・有料職業紹介業・一般土木建築工事業 など
- (b) おれんじ・ふおれすと株式会社  
 <事業内容>  
 ・建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理  
 ・植木、花卉、植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース  
 ・社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表 2012年7月31日  
 (単位:百万円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	14,375	支 払 備 金	0
未 収 掛 金	0	責 任 準 備 金	32,573
過去勤務債務等の現在額	18,199		
合 計	32,573	合 計	32,573

## 4 財産目録（概要）

財産目録について、概要をご報告いたします。

資産総額	204,551	(2013年3月31日現在)
内 基本財産	129,520	(単位:百万円)
運用財産	75,031	
負債総額	29,587	
正味財産	174,964	

区 分	金 額
<b>資産の部</b>	
1 基本財産	
土地	1,247,984.13㎡ 38,142
建物	425,486.57㎡ 73,807
備品	10,366点 5,806
図書	1,495,635冊 7,986
その他	3,780
2 運用財産	
現金預金	6,380
積立金	47,333
有価証券	19,924
未収入金	1,099
前払金	78
その他	216
資産総額	204,551

区 分	金 額
<b>負債の部</b>	
1 固定負債	
長期借入金	2,584
長期未払金	1,704
退職給与引当金	13,583
2 流動負債	
短期借入金	1,492
未払金	2,803
前受金	6,558
預り金	863
負債総額	29,587

**正味財産**（資産総額－負債総額） 174,964

## 監事監査報告書

学校法人 法政大学  
理事会・評議員会 御中

2013年5月14日

学校法人 法政大学  
監事 倉持 正 ㊟  
監事 福元 淳一 ㊟  
監事 安井 洸治 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人法政大学寄附行為第19条の2の規定に基づき、学校法人法政大学2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

### （監査の概要）

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、学部長および部長等より、業務の遂行状況について聴取し、関連書類等を調査するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と認められた監査手続を実施した。また、理事会において業務又は財産の状況について意見をのべた。

### （監査意見）

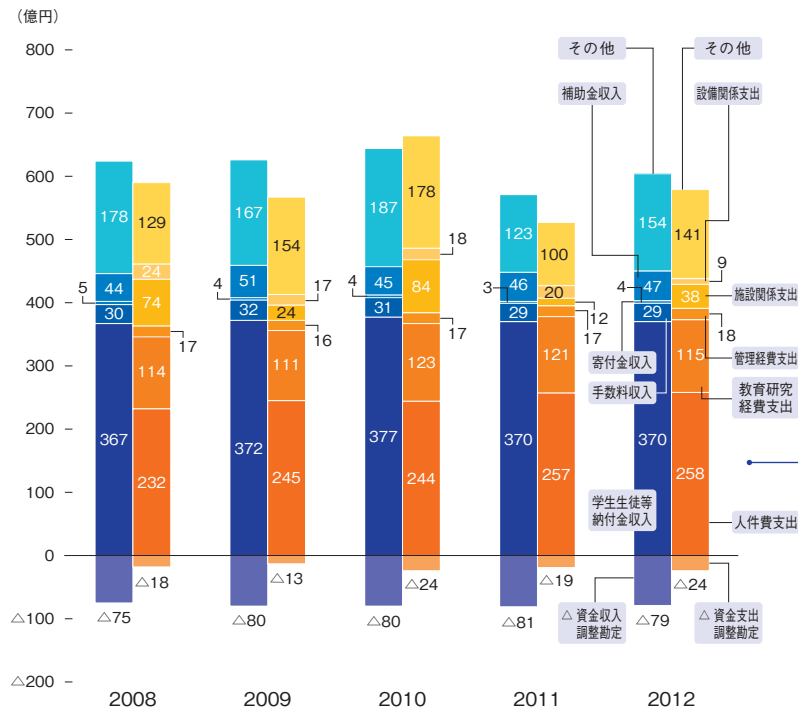
学校法人法政大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

# 過去5年間の推移

## 資金収支の推移

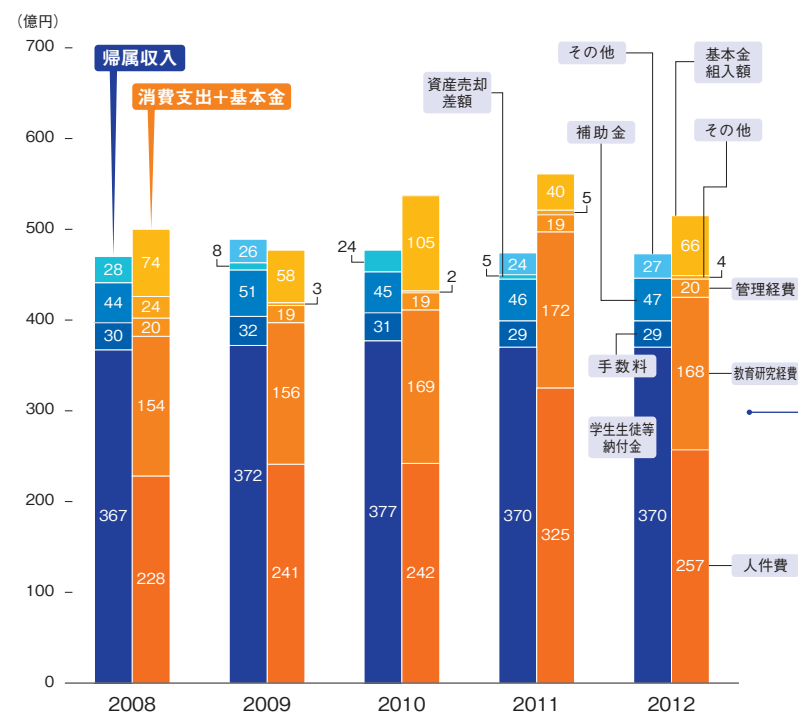
### ●資金収支



有価証券の購入により資産運用支出(その他支出)が増加しました。また、多摩長期修繕計画に基づく工事や川崎保健体育棟建設工事、小金井中央館新築工事や一口坂校舎隣接地購入などにより施設関係支出が増加しました。

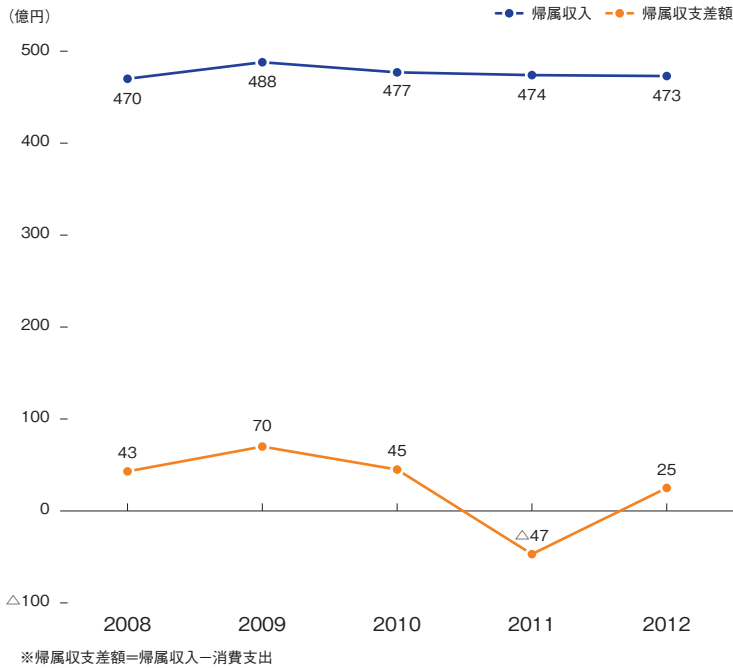
## 消費収支の推移

### ●消費収支



2011年度の特異要因である退職給与引当金特別繰入額(73.2億円)の影響がなくなったことにより消費支出は減少しました。また、多摩長期修繕計画に基づく工事相当額、川崎保健体育棟建設工事相当額、小金井中央館新築工事相当額、一口坂校舎隣接地購入相当額、奨学基金繰入額などを基本金に組み入れました。

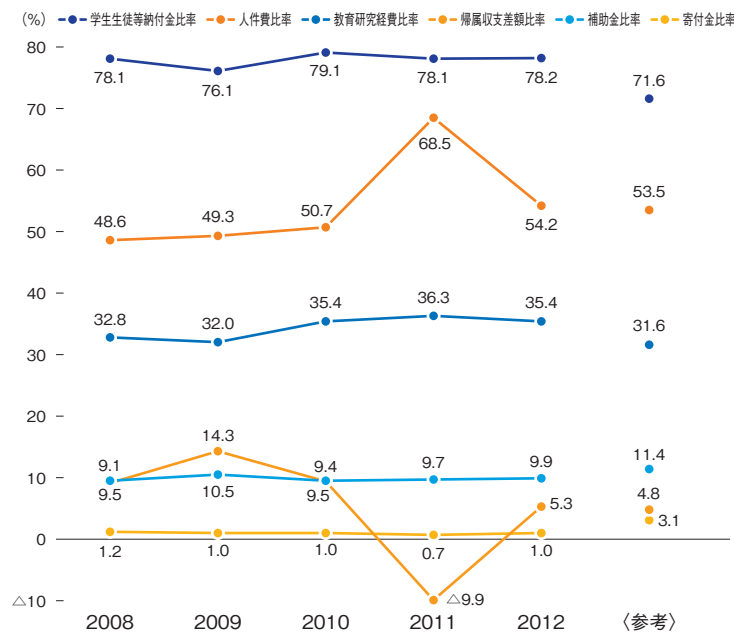
● 帰属収入と帰属収支差額



2011年度特有の退職給与引当金特別繰入額(73.2億円)の影響を除くと、帰属収支差額、および帰属収支差額比率はほぼ横ばいとなりました。

※2011年度特有の退職給与特別繰入額の影響を除いた場合  
 ①帰属収支差額：26.1億円  
 ②帰属収支差額比率：5.5%

● 消費収支計算の財務比率



〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の117法人平均(2011年度決算)  
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

財務比率の用語説明

【学生生徒等納付金比率】 この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【人件費比率】 この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

【教育研究経費比率】 これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることを望ましい。

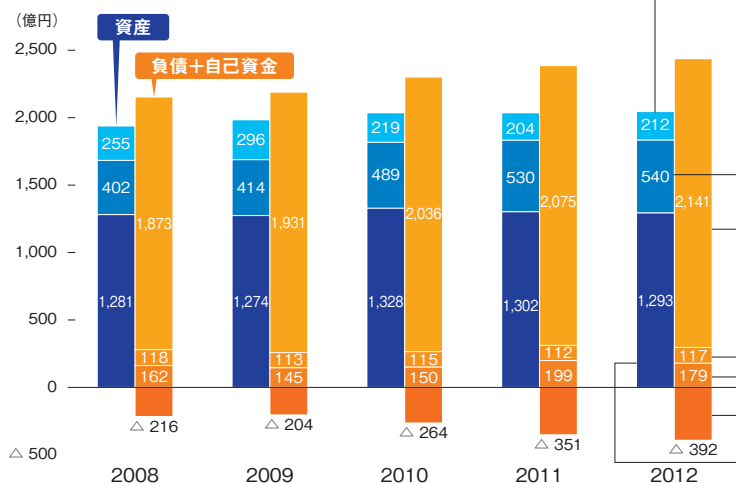
【帰属収支差額比率】 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

【補助金比率】 補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることを望ましい。

【寄付金比率】 寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

## 貸借対照表の推移

### ●貸借対照表



#### 流動資産

短期有価証券の購入などにより現金預金から有価証券へシフトし、流動資産全体として増となりました。

#### その他の固定資産

減価償却引当特定資産への繰入などにより増となりました。

#### 基本金

多摩長期修繕計画に基づく工事相当額、川崎保健体育棟建設工事相当額、小金井中央館新築工事相当額、一口坂校舎隣接地購入相当額、奨学基金繰入額などの組入れにより増となりました。

#### 流動負債

未払金の増加などにより流動負債は増となりました。

#### 固定負債

借入金の返済計画などにより減となりました。

#### 消費収支差額

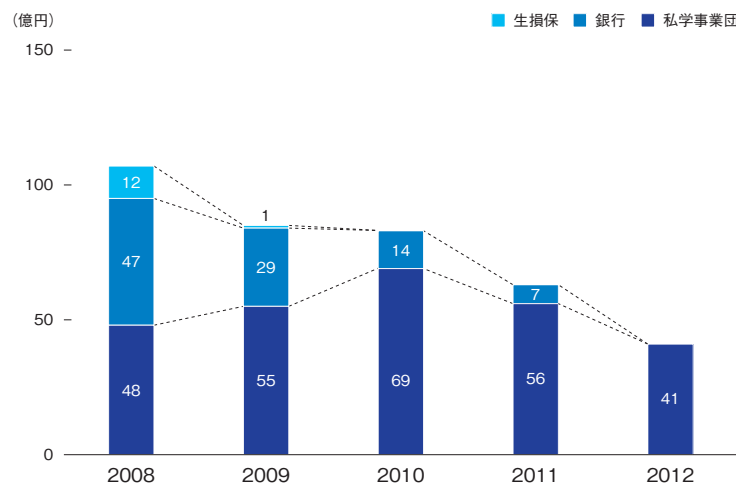
基本金の繰入などにより翌年度繰越消費収支差額は対前年度比△41億円となりました。

#### 有形固定資産

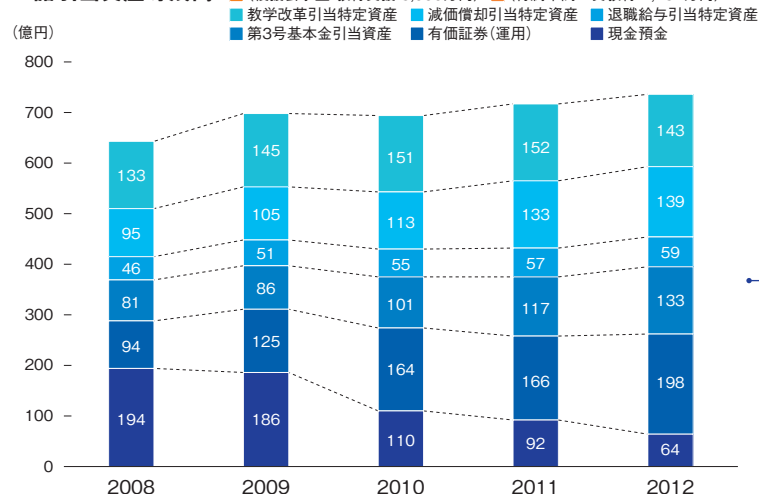
二中高先行解体等工事や一口坂校舎解体工事に伴う除却などにより減となりました。

償還計画に基づく返済を進めたため、借入金残高は減少しました。

### ●借入金残高

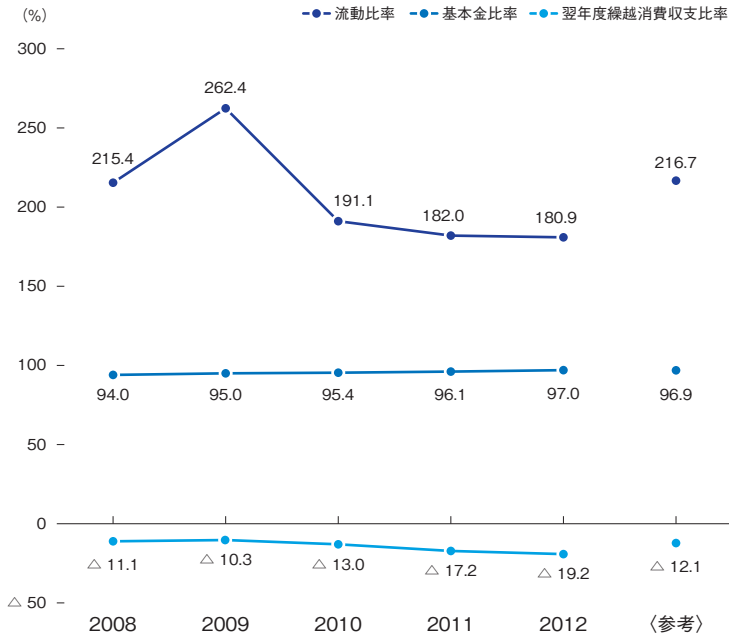


### ●諸引当資産等残高



有価証券の購入により現金預金が減少し有価証券が増加しました。また、多摩長期修繕計画に基づく工事に充てるため減価償却特定資産を取り崩し、二中高建替工事に充てるため教学改革引当特定資産の取り崩しを行いました。

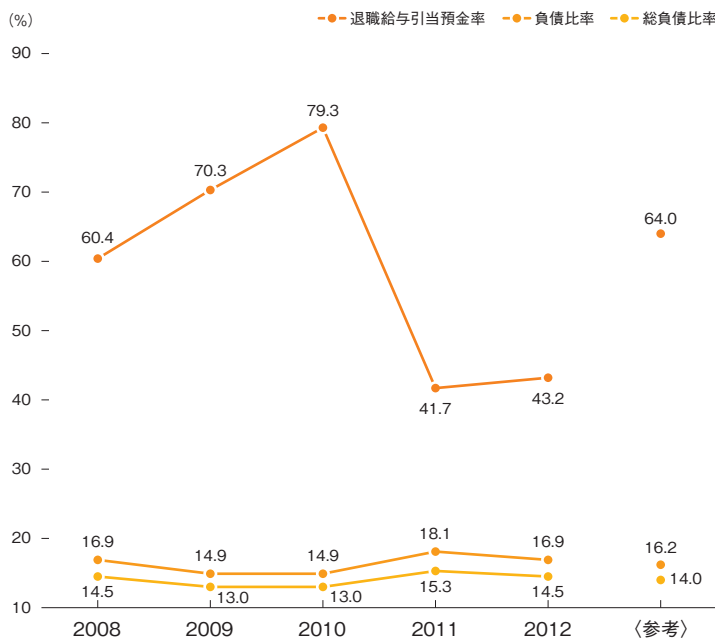
●貸借対照表の財務比率 (1)



〔参考〕は、系統別が理工他複数学部117法人平均(2011年度決算)  
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

〔注〕流動比率:短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。  
 基本金比率:100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。  
 翌年度繰越消費収支比率:翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率 (2)



〔参考〕は、系統別が理工他複数学部117法人平均(2011年度決算)  
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

〔注〕退職給与引当預金率:退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当金の計上額の目標は、退職金要支給額の50%としている。  
 負債比率:他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。  
 総負債比率:負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

文部科学省の通知に基づく退職給与引当金特別繰入(73.2億円)の影響により、退職給与引当金預金率は2011年度大幅に低下しましたが、計画的な積み立てにより改善傾向にあります。

## 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、および設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。

(単位:百万円)

分類	主な事業内容	予算	決算	差異	
人件費関係	学内年金の制度改革に伴う特別繰入	1,680	1,680	0	
重点的 事業	特別重点化政策事業	入試改革、特例子会社関連事業、卒業生組織強化等を目的としたオレンジ・ネットワーク事業など	416	372	44
	教学改革および新規・試行事業 (「明日の法政を創る」審議会事業以外)	航空操縦学専修実習関係事業(理工学部)、多摩キャンパス通学生バス交通費補助、メディアスクーリングの拡充(通信教育部)など	975	810	165
	教学改革および新規・試行事業 (「明日の法政を創る」審議会事業)	公務員講座・法職講座の実施、科研費申請者へのインセンティブ経費、大学院海外学会発表等渡航補助事業など	456	253	203
	補助金獲得事業	補助金収入をとまなう事業	318	127	191
	戦略的研究基盤形成支援事業	マイクロ・ナノテクノロジー研究センターなどの戦略的研究基盤形成支援特別補助金収入をとまなう事業など	144	123	21
	学士力向上・大学評価・FD推進事業	FD推進センターによる全学的FD推進事業、教育開発支援機構による教学支援活動など	106	82	24
	建設・修繕事業	多摩長期修繕計画に基づく工事、二中高建替工事、一口坂校舎隣接地購入、小金井東館改修工事など	11,147	4,889	6,258
	小 計	13,561	6,656	6,905	
經常 経費	広報広告事業	入試などの広告費、HPの充実など	265	250	15
	ICT関連事業	教育学術ネットワーク(net2010)、新情報システム、理工系学部情報教育システムなど	1,546	1,210	336
	備品等購入事業	教育、研究用の備品などの購入	219	238	△19
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学金、SA奨学金、新・法政大学100周年記念奨学金、東日本大震災被災学生支援奨学金、私費外国人留学生授業料減免事業、スポーツ特待生制度(明日審関連)実施など	1,076	1,011	65
	後援会事業	後援会からの寄付金収入をとまなう事業	94	89	5
	經常的事業	經常的に発生する経費	8,281	7,881	400
	小 計	11,481	10,679	802	
期中新たに発生した経費	グローバル人材育成支援事業、コミュニケーションワード(広告事業)、小金井南館・西館および中央館に係る移設事業など	0	657	△657	
	合 計	25,043	17,991	7,051	

理工学部機械工学科航空操縦学専修の在籍者数が減少したことで、委託業務に係る経費が減となったことなどによります。

海外との特色ある交流(46百万円)、大学院HPサイトの多言語化事業(21百万円)、公務人材育成センター関連事業(21百万円)、海外拠点の充実(14百万円)などの事業において未執行が多く、見込みを下回りました。

補助金ที่ไม่採択となった事業について、経費執行が減となったことなどにより見込みを下回りました。

主として付属中・高等学校(新設)を取りやめたことなどにより見込みを下回りました。

通教事務システム(164百万円)や新情報システム(71百万円)、および理工系学部情報教育システム(59百万円)などにおいて当初予定されていたシステムリプレイス等の計画変更などにより、見込みを下回りました。

教育研究経費、中でも委託業務にかかわる内容の精査により経費が減となったことなどによります。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

(注2) 予算額は、予備費充当前の金額である。

# 入学試験データ

Hosei University

## 大学

### 2013年度一般入学試験・学部別志願者数（前年比）

#### ●一般入学試験（T日程・A方式・航空操縦学専修一般）

学部・方式	募集人員	2013年度志願者数	2012年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	449	6,181	6,153	28	100.46%
文学部	424	6,553	5,706	847	114.84%
経済学部	586	6,951	7,882	△ 931	88.19%
社会学部	472	6,546	6,224	322	105.17%
経営学部	481	8,382	7,761	621	108.00%
国際文化学部	159	3,603	3,552	51	101.44%
人間環境学部	183	2,349	2,009	340	116.92%
現代福祉学部	151	1,535	1,926	△ 391	79.70%
キャリアデザイン学部	154	2,503	2,776	△ 273	90.17%
GIS(グローバル教養学部)	22	366	489	△ 123	74.85%
スポーツ健康学部	115	2,309	2,682	△ 373	86.09%
情報科学部	90	1,420	1,189	231	119.43%
デザイン工学部	197	3,658	3,075	583	118.96%
理工学部	344	5,432	5,153	279	105.41%
生命科学部	130	1,955	2,121	△ 166	92.17%
一般入試計	3,957	59,743	58,698	1,045	101.78%

#### ●「大学入試センター試験」利用入学試験（B方式・C方式）

学部・方式	募集人員	2013年度志願者数	2012年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	100	3,870	2,828	1,042	136.85%
文学部	75	3,135	2,491	644	125.85%
経済学部	65	2,811	2,833	△ 22	99.22%
社会学部	75	2,654	3,270	△ 616	81.16%
経営学部	68	4,479	3,687	792	121.48%
人間環境学部	30	898	838	60	107.16%
現代福祉学部	20	569	748	△ 179	76.07%
キャリアデザイン学部	30	1,079	1,044	35	103.35%
スポーツ健康学部	20	814	1,088	△ 274	74.82%
情報科学部	26	1,077	933	144	115.43%
デザイン工学部	60	1,996	1,955	41	102.10%
理工学部	115	4,043	3,099	944	130.46%
生命科学部	59	1,879	1,617	262	116.20%
センター利用入試計	743	29,304	26,431	2,873	110.87%
総合計	4,700	89,047	85,129	3,918	104.60%

## 付属校

### 法政大学中学高等学校

#### ●2013年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	92名	491名
中学	136名	974名

#### ●2012年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	92名	468名
中学	136名	1,133名

### 法政大学第二中・高等学校

#### ●2013年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	911名
中学	175名	1,225名

#### ●2012年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	1,005名
中学	190名	1,198名

### 法政大学女子高等学校

#### ●2013年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210名	212名
B学科	50名	307名

#### ●2012年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210名	213名
B学科	50名	364名



# 入学定員と学生数

## 大学・学部

学 部	入学定員	収容定員	学生数
法学部	760	3,100	3,430
文学部	605	2,420	2,852
経済学部	840	3,360	3,926
社会学部	700	2,800	3,242
経営学部	735	2,940	3,273
国際文化学部	240	960	1,075
人間環境学部	320	1,280	1,471
現代福祉学部	220	880	914
キャリアデザイン学部	280	1,120	1,213
GIS（グローバル教養学部）	50	200	228
スポーツ健康学部	150	600	690
工学部	0	0	61
情報科学部	150	600	669
デザイン工学部	280	1,120	1,324
理工学部	510	1,840	2,121
生命科学部	200	800	947
合 計	6,040	24,020	27,436

- 法学部では3年、4年の各年次に編入学定員（法律：20名、政治：10名）を設定（内数）
- 工学部を改組し、2007年度デザイン工学部、2008年度理工学部、生命科学部を開設
- 2008年度GIS（グローバル教養学部）を開設
- 2009年度スポーツ健康学部を開設
- 現代福祉学部現代福祉学科を改組し、2010年度現代福祉学部福祉コミュニティ学科、臨床心理学科を開設
- 2011年度理工学部創生科学科を開設

## 通信教育部

学 部	入学定員	収容定員	学生数
法学部	3,000	12,000	1,573
文学部	3,000	12,000	2,274
経済学部	3,000	12,000	2,078
合 計	9,000	36,000	5,925

## 付属校

	入学定員	収容定員	生徒数
中学校	136	408	419
第二中学校	200	600	585
合 計	336	1,008	1,004

	入学定員	収容定員	生徒数
高等学校	228	684	690
第二高等学校	700	2,100	1,614
女子高等学校	400	1,200	762
合 計	1,328	3,984	3,066

## 大学院（専門職大学院）

研究科	入学定員	収容定員	学生数
法務	80	260	162
イノベーション・マネジメント	110	180	163
合 計	190	440	325

## 大学院（修士・博士前期課程）

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	95	190	203
国際文化	15	30	19
経済学	50	100	32
法学	20	40	9
政治学	35	85	71
社会学	20	40	27
経営学	80	160	118
政策科学	0	40	7
環境マネジメント	0	35	21
工学	275	530	499
人間社会	30	60	47
情報科学	30	60	73
政策創造	50	100	130
デザイン工学	110	223	231
公共政策	50	50	82
合 計	860	1,743	1,569

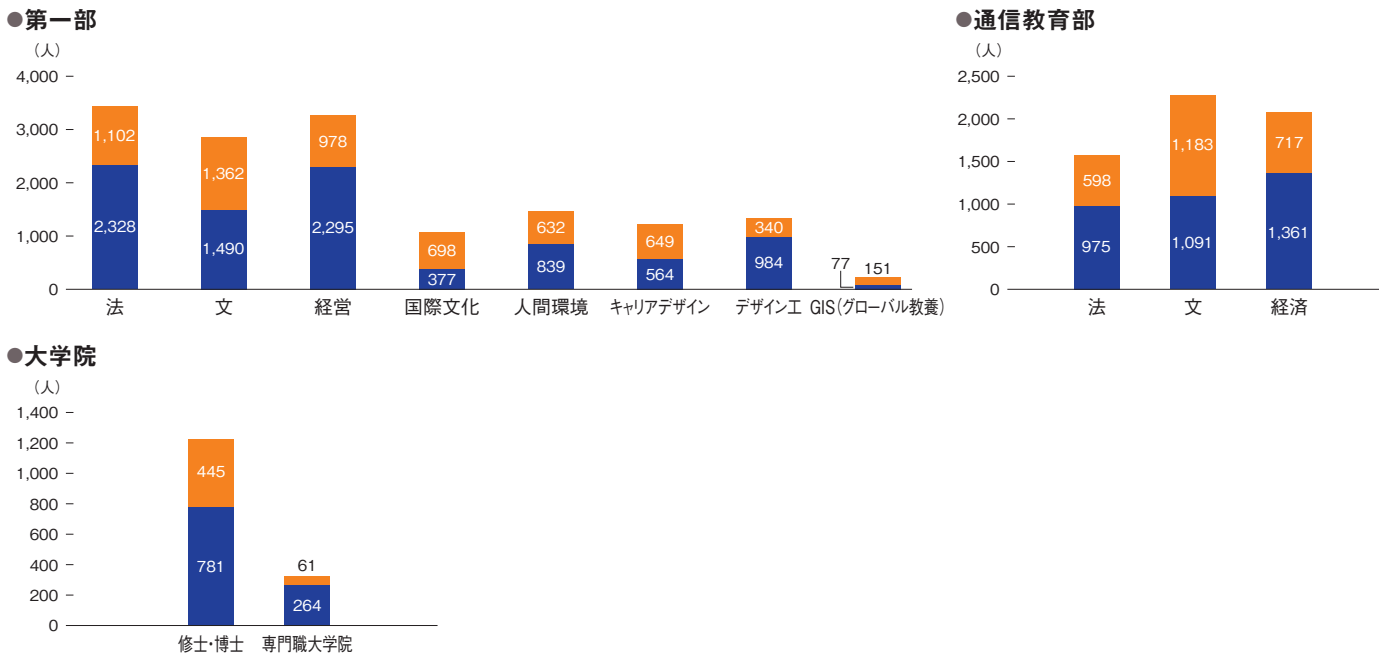
## 大学院（博士後期課程）

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	13	39	73
国際文化	3	9	8
経済学	10	30	11
法学	5	15	3
政治学	5	15	19
社会学	5	15	23
経営学	10	30	13
政策科学	0	10	15
工学	16	48	17
人間社会	5	15	8
情報科学	5	15	11
政策創造	10	20	42
デザイン工学	7	21	14
公共政策	5	5	55
合 計	99	287	312

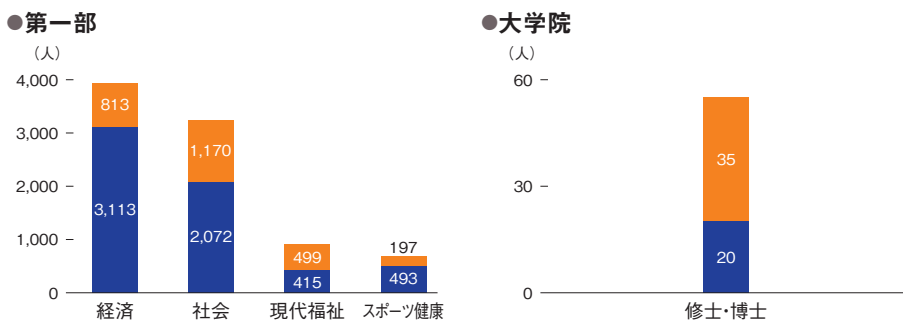
## ■ 学生数（男女別）

グラフ内の■は男を、■は女を示します

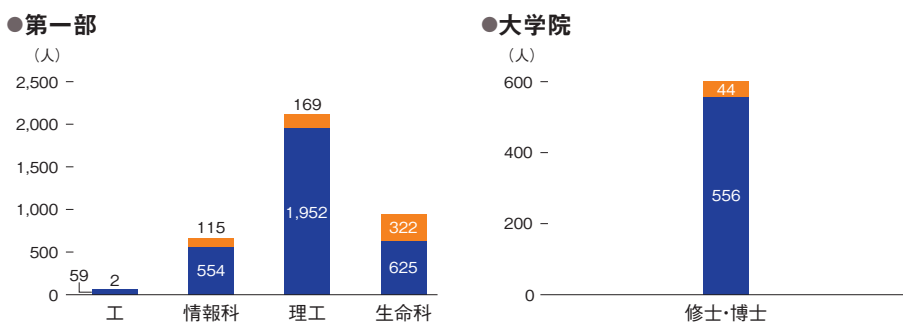
### 市ヶ谷キャンパス学生数 計16,417人（通信教育部除く）（男9,999人、女6,418人）



### 多摩キャンパス学生数 計8,827人（男6,113人、女2,714人）

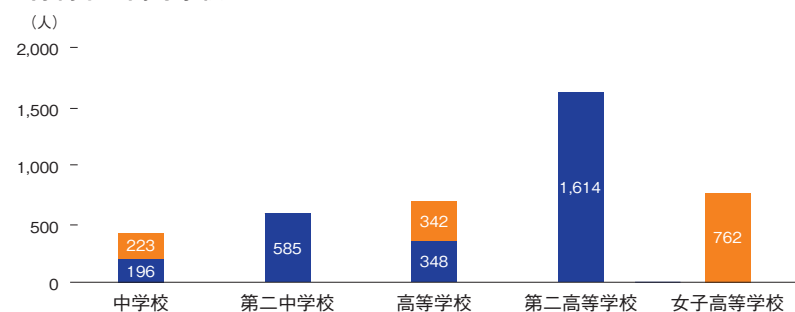


### 小金井キャンパス学生数 計4,398人（男3,746人、女652人）

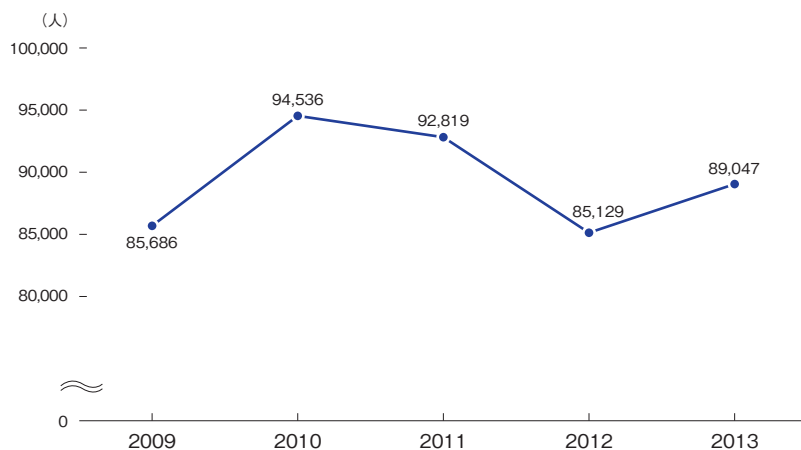


## 附属校生徒数 計4,070人 (男2,743人、女1,327人)

### ●附属中・高等学校

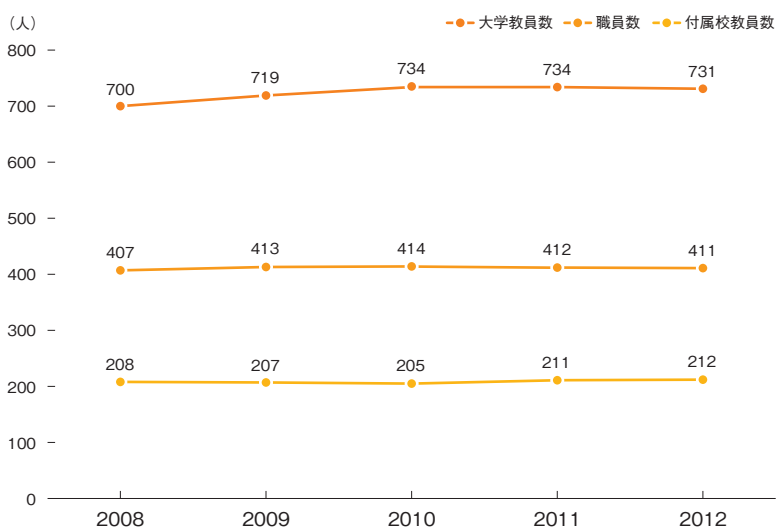


## ■一般入試志願者数 (大学部) の推移



## ■教職員数の推移

(2013年3月31日現在)



### 蔵書冊数

(2013年3月31日現在)

市ヶ谷図書館	713,044冊
和漢書	528,222冊
洋書	184,624冊
点字図書	198冊
多摩図書館	815,016冊
和漢書	477,848冊
洋書	336,907冊
点字図書	261冊
小金井図書館	154,309冊
和漢書	124,540冊
洋書	29,769冊

### 情報機器数 (教育研究用PC台数)

(2013年3月31日現在)

市ヶ谷	2,331台
多摩	1,314台
小金井	6,158台
合計	9,803台

# キャリア・就職支援

Hosei University

## 学部別の主な就職先(2012年度)

### ●法学部

大和ハウス工業、キューピー、森永製菓、ヤクルト本社、大日本印刷、武田薬品工業、ロート製薬、日本電気、日本IBM、スズキ、任天堂、NTTドコモ、日本テレビ、フジテレビ、朝日新聞社、読売新聞社、JR東日本、JR東海、東急電鉄、兼松、住友商事、国分、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、日本政策金融公庫、第一生命、日本生命、明治安田生命、三井住友海上火災、みずほフィナンシャルグループ、経済産業省、厚生労働省、国税庁、検察庁、財務省、裁判所、内閣府、防衛省

### ●文学部

サッポロビール、サントリー、ハウス食品、大正製薬、東芝テック、パナソニック、富士通、トヨタ自動車、NTTドコモ、ヤフー、JR東日本、JR東海、三菱食品、小田急百貨店、丸井、三越伊勢丹、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、千葉銀行、ゆうちょ銀行、三菱UFJニコス、野村證券、第一生命、日本生命、明治安田生命、東京海上日動火災、オービック、JTB関東、オリエンタルランド、法政大学、教員、会計検査院、航空自衛隊、裁判所、財務省、都道府県庁、市区町村、警察

### ●経済学部

大林組、大和ハウス工業、アサヒビール、山崎製パン、エーザイ、カネボウ化粧品、リコー、富士通、NTTドコモ、ソフトバンク、ヤフー、JR東日本、ANA、高島屋、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、横浜銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、ゆうちょ銀行、大和証券、野村證券、みずほ証券、第一生命、日本生命、明治安田生命、三井住友海上火災、あずさ監査法人、みずほフィナンシャルグループ、教員、衆議院事務局、地方方法務局、都道府県庁、市区町村、警察

### ●社会学部

サントリー、山崎製パン、大日本印刷、旭化成、ライオン、沖電気工業、三菱自動車工業、エイベックス、バンダイ、ミズノ、中京テレビ、NHK、東映、東宝、朝日新聞社、読売新聞社、JR東日本、JR東海、東京地下鉄、ANA、三越伊勢丹、三菱東京UFJ銀行、野村證券、第一生命、明治安田生命、三井住友海上火災、みずほフィナンシャルグループ、東急エージェンシー、JTB関東、防衛省、都道府県庁、市区町村、警察、消防

### ●経営学部

清水建設、アサヒビール、味の素、山崎製パン、レナウン、大日本印刷、ポーラ、東芝、日本IBM、KDDI、ヤフー、テレビ東京、楽天、読売新聞社、ベネッセコーポレーション、JR東日本、トーマンエレクトロニクス、豊島、そごう・西武、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、横浜銀行、みずほ信託銀行、日本生命、明治安田生命、三井住友海上火災、みずほフィナンシャルグループ、アサツー ディ・ケイ、博報堂、JTB首都圏、教員、総務省、防衛省、都道府県庁、市区町村、警察、消防

### ●国際文化学部

三菱商事、三井物産、双日、大塚商会、国分、豊島、阪和興業、大和ハウス工業、森永乳業、日本電気、スズキ、タカラスタンダード、楽天、ANA、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、東日本銀行、三井住友信託銀行、野村證券、住友生命、第一生命、日本生命、あいおいニッセイ同和損害、東京海上日動火災、ホテルオークラ東京ベイ、HIS、近畿日本ツーリスト、教員、防衛省、市区町村、警察

### ●人間環境学部

積水ハウス、アサヒビール、伊藤園、ケンコーマヨネーズ、アステラス製薬、ニチパン、富士ゼロックス、スタンレー電気、日立製作所、本田技研、中部電力、NTTドコモ、NTT東日本、日刊スポーツ新聞社、読売新聞社、東京地下鉄、JR東日本、三越伊勢丹、セブンイレブン・ジャパン、三菱東京UFJ銀行、第四銀行、千葉銀行、埼玉縣信用金庫、中央労金、野村證券、住友生命、日本生命、三井住友海上火災、住友不動産販売、JTB首都圏、教員、国税庁、都道府県庁、市区町村、警察、消防

### ●現代福祉学部

関電工、大和ハウス工業、Meiji Seikaファルマ、ワコール、ノバルティスファーマ、ソフトバンクモバイル、テレビ東京、トーハン、成城石井、三越伊勢丹、セブンイレブン・ジャパン、三井住友銀行、静岡銀行、十六銀行、常陽銀行、商工組合中央金庫、大和証券、野村證券、かんぽ生命、住友生命、みずほフィナンシャルグループ、HIS、法政大学、ニチイ学館、育桜福祉会、川崎市社会福祉事団、福祉楽団、ベネッセスタイルケア、横浜市社会福祉協議会、教員、都道府県庁、市区町村

### ●キャリアデザイン学部

旭化成ホームズ、戸田建設、キリンビバレッジ、サッポロビール、永谷園、三陽商会、あすか製菓、エーザイ、YKK AP、沖電気工業、日本電気、ソフトバンク、日本通運、住友商事、高島屋、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、八千代銀行、三井住友信託銀行、商工組合中央金庫、ゆうちょ銀行、第一生命、日本生命、明治安田生命、あいおいニッセイ同和損害、三井住友海上火災、サイバーエージェント、HIS、JTB首都圏、教員、国税庁、市区町村、警察、消防

### ●GIS(グローバル教養学部)

凸版印刷、東和薬品、東洋アルミニウム、アイネス、ESRIジャパン、NTTデータ3C、ステップ、e-Janネットワークス、JALスカイ、JALナビア、ヤマトロジスティクス、岡谷鋼機、ドウシヤ、長瀬産業、ローソン、パン・プロジェクト、明治安田生命、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、サイバーエージェント、ディーディービー・ジャパン、サントリー・バブリティサービス、ベストプロジェクト、プリンスホテル、HIS、ワタベウェディング

### ●スポーツ健康学部

Meiji Seikaファルマ、デサント、田辺三菱製薬、ノエビア、ヤンセンファーマ、LIXIL、スズキ、ソフトバンク、バリューコマース、びあ、JR東日本、近鉄エクスプレス、日本通運、ゼビオ、大塚家具、アルペン、ビックカメラ、三井住友銀行、青森銀行、八十二銀行、三重銀行、三菱UFJニコス、SMBC日興証券、明治安田生命、リゾートトラスト、HIS、セントラルスポーツ、ベネッセスタイルケア、日本体育協会、市区町村、警察、消防、教員

### ●工学部

日本電設工業、東芝機械、三菱東京UFJ銀行、角栄ガス、丸全昭和運輸、アルプス技研

### ●情報科学部

日揮、凸版印刷、文化シッター、キヤノン、東芝テック、日本デジタル研究所、日立製作所、富士通ゼネラル、GMOインターネット、NTT東日本、ヤフー、アイネス、NTTデータ・アイ、システムリサーチ、TIS、日本コンピューター・システム、ネットワンシステムズ、丸紅情報システムズ、ヤマトシステム開発、IJJ、ナビタイムジャパン、JR東日本、システナ、電通テック、NEC情報システムズ、ぐるなび、日本ビジネスシステムズ、マーベラスAQL、日本モーターボート競走会、関東管区警察局、市区町村

### ●デザイン工学部

旭化成ホームズ、奥村組、熊谷組、五洋建設、積水ハウス、大成建設、大東建託、大和ハウス工業、丹青社、東急建設、パナホーム、フジタ、三井ホーム、スターツコーポレーション、住友不動産販売、オリエンタルコンサルタンツ、NTTファシリティーズ、タマホーム、大日本印刷、岡村製作所、タカラスタンダード、住友林業ホームテック、乃村工務社、安藤・間、大林組、鹿島建設、積水ハウス、銭高組、東鉄工業、ライト工業、帝人、東京鉄鋼、東急電鉄、JR東日本、JR西日本、日本通運、パスコ、そごう・西武、OPA、凸版印刷、日立オートモティブシステムズ、富士通、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクテレコム、ソフトバンクモバイル、NTT東日本、新日鉄住金ソリューションズ、農中情報システム、富士通エフ・アイ・ピーDC、Minorityソリューションズ、明治安田システム・テクノロジ、神奈川中央交通、オービックビジネスコンサルタント、システナ、丸井、ライフコーポレーション、ニトリ、アルペン、ベルーナ、三菱総研DCS、オービック、日本ビジネスシステムズ、サイバーエージェント、テレビ宮崎、HIS、日本旅行、三井住友銀行、防衛省、警察、都道府県庁、市区町村

### ●理工学部

旭化成ホームズ、関電工、きんでん、明治、凸版印刷、横浜ゴム、日本発条、シチズン時計、スタンレー電気、沖電気工業、日本電気、富士通ゼネラル、明電舎、山武、スズキトヨタ自動車、日野自動車、本田技研、NTTデータ、ソフトバンクモバイル、NTT東日本、ヤフー、日立システムズ、フューチャーアーキテクト、JR東日本、JR東海、富士通マーケティング、横浜銀行、明治安田生命、国立印刷局、防衛省、警察、市区町村、教員

### ●生命科学部

全国農業協連、タキイ種苗、赤城乳業、敷島製パン、フジパングループ、プリマハム、山崎製パン、凸版印刷、アース製薬、微生物化学研究所、ファンケル、リケンテクノス、和光純薬工業、巴工業、ジェイ・エム・エス、トッパン・フォームズ、新日鉄住金ソリューションズ、JR東海、ゲオ、JA全農青果センター、スズケン、ダイドードリンコ、ニチモウ、日清医療食品、北陸銀行、武蔵野銀行、インテージ、ミニストップ、JA共済連、パナソニック、国立印刷局、都道府県庁、市区町村、教員

# 奨学金制度

勉学への意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生や、特に学業成績が優秀な学生のために、本学では様々な奨学金制度を設けています。また国の育英事業の一環である「(独)日本学生支援機構奨学金」(貸与)および各地方公共団体・民間奨学財団の奨学金事務も取り扱っています。

## ●2012年度採用結果一覧

奨学金の名称	金額(年額)	採用期間	採用予定者数	採用人数	採用学年	
新・法政大学100周年記念奨学金	文系 20万円 理工系 25万円	1カ年	443名	441名	1~4年生	
法政大学学生生活支援奨学金	12万円	1カ年	254名	255名	1年生	
法政大学大学院奨学金	20万円	1カ年	122名	122名	全学年	
法政大学100周年記念大学院特別奨学金	文系 30万円 理工系 45万円	1カ年	37名	37名	全学年	
開かれた法政21 奨学奨励金	入学時特別奨学金(A方式入試)	授業料相当額	1カ年	293名	14名	1年生
	入学時特別奨学金(T1日程入試地方出身者対象)	授業料相当額	1カ年	180名	69名	1年生
	成績最優秀者特別奨学金	授業料相当額	1カ年	15名	15名	4年生
	成績優秀者奨学金	授業料半額相当額	1カ年	265名	265名	2~4年生
	認定海外留学奨学金	授業料半額相当額	1カ年	15名以内	4名	2~4年生
	スポーツ奨励金	授業料半額相当額	1カ年	応募・採用条件を満たす者全員	52名	1~4年生
	学術・文化奨励金	30万円を上限	1カ年	20名(団体)以内	5名7団体	1~4年生
	指定試験合格者奨励金	授業料相当額	1カ年	指定試験の当該年度中の合格者全員	14名	1~4年生
	<L・U奨学金> L・U キャリア・アップ奨励金	20万円	1カ年	指定試験の当該年度中の合格者全員	17名	1~4年生
	<L・U奨学金> 団体スポーツ奨励金	50万円または100万円	1カ年	応募・採用条件を満たす団体	7団体	1~4年生
法政大学グローバルキャリア支援基金による外国人留学生支援奨励金	学部課程 文系30万円 理工系40万円 修士課程 文系15万円 理工系25万円 博士課程 文系5万円 理工系15万円 専門職学位課程 30万円	1カ年	若干名(私費外国人留学生のうち)	3名	4年生	
法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学支援奨励金	50万円(条件付きの場合は25万円)	1カ年	若干名(認定海外留学生のうち)	3名	2~4年生	
法政大学派遣留学制度	留学先により70万円または100万円	1カ年	40名程度	60名	3~4年生	
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨励金	100万円	1カ年	9名(昨年度実績)	9名	1~4年生	
法政大学吉田育英会奨励金	文系 20万円 理工系 25万円	1カ年	若干名	2名	1~4年生	
法政大学後援会奨励金	当該期学納金相当額を上限	当該期(前・後期)	若干名	24名	1~4年生	
法政大学後援会奨励金(2011年度震災特別枠)	東日本大震災被災で、2011年度学費半額免除者には30万円、入学金のみ免除者には15万円を給付	1カ年	学費半額免除者および入学金のみ免除者全員	13名	1~4年生	
林忠昭奨励金	文系 30万円 理工系 35万円 を上限	当該期(前・後期)	若干名	2名	1~4年生	
大成建設株式会社奨励金	文系 25万円 理工系 30万円 を上限	1カ年	若干名	6名	2~4年生	
学友会奨励金	文系 25万円 理工系 30万円 を上限	1カ年	若干名	12名	2~4年生	
全洛済奨励金	36万円	1カ年	10名	10名	全学年	
東日本大震災被災学生支援奨励金(緊急支援奨励金)	困難レベルにより学費の100%、80%、60%、40%	1カ年	100名程度	102名	1~4年生	
東日本大震災学費減免(入学金免除)	入学金相当額	1カ年	条件を満たす者全員	35名	1年生	
スポーツ特待生学費免除制度	当該期学納金相当額	4カ年	若干名	47名	1~3年生	
文学部英文学科SA奨励金	5万円~21万円(当年度実績)	1カ年	全コース計35名	27名	1~4年生	
経営学部SA奨励金	留学先により25万円または35万円	1カ年	27名(昨年度実績)	28名	2年生	
国際文化学部SA奨励金	(A) 25万円 (B) 15万円~55万円	1カ年	(A) SA参加者全員 (B) 26名(昨年度)	(A) 242名 (B) 59名	当該年度SA参加者	
GIS SA奨励金	(A) 短期: 50万円、長期: 100万円 (B) 短期: 10万円または20万円、長期: 10万円または40万円	1カ年	(A) SA参加者全員 (B) 約20名	(A) 10名 (B) 6名	当該年度SA参加者	
経済学部SA奨励金	20万円~30万円	1カ年	35名(昨年度実績)	41名	2年生	
社会学部SA奨励金	26万円~53万円(当年度実績)	1カ年	13名(昨年度実績)	17名	2~3年生	
理工学部SA奨励金	10万円~15万円	1カ年	12名(昨年度実績)	35名	1~4年生	
生命科学部SA奨励金	10万円~15万円	1カ年	13名(昨年度実績)	7名	1~4年生	
法学部HOP奨励金	(A) 4万円 (B) 10万円~20万円(採用者数による)	1カ年	(A) HOP参加者全員 (B) 10名程度	(A) 149名 (B) 12名	当該年度HOP参加者	
文学部哲学科「国際哲学特講」海外研修費補助金	5万円を上限に実習費等の25%まで	1カ年	20名以内	20名	2~4年生	
人間環境学部社会人奨励金	授業料半額相当額	2カ年	詳細は人間環境学部へ	11名	1~4年生	
人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金	9万円を上限に研修費等の50%まで	当該研修修了後	70名以内	68名	1~4年生	
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	講座等の受講料等の全部または一部15万円を上限 資格等の受講料等の全部または一部2万円を上限	1カ年	50名程度	24名	1~4年生	
キャリアデザイン学部「海外キャリア体験学習」実習費補助金	20万円を上限に実習費等の50%まで	1カ年	20名	20名	2~4年生	
現代福祉学部海外福祉研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	当該研修費納期間	30名以内	30名	2年生	
現代福祉学部国内福祉研修奨励金	3万円を上限(交通費相当額)	1カ年	30名以内	30名	1~4年生	
スポーツ健康学部海外課外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	当該研修費納期間	22名以内	20名	3年生	
理工系学部教育・研究振興基金研究奨励金	10万円	1カ年	各学科・専攻1名	19名	学部3年・修士2年	
通信教育部奨励金	1万円~6万円(詳細は通信教育部事務部へ)	1カ年	詳細は通信教育部事務部へ	23名	2~4年生	
通信教育部村山奨励金	詳細は通信教育部事務部へ	1カ年	若干名	4名	2~4年生 (再学者除く)	
法務研究科奨励金(入学時特別奨励金)	(A) 授業料相当額 (B) 授業料半額相当額	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A) 10名 (B) 10名	(A) 6名 (B) 7名	新入生	
法務研究科奨励金(成績優秀者奨励金)	(A) 授業料相当額 (B) 50万円	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A) 10名 (B) 20名	(A) 5名 (B) 15名	在学生	
専門職大学院奨励金	(A) 30万円(イノベーション・マネジメント専攻) (B) 25万円(半期)(アカウンティング専攻)	(A) 1カ年 (B) 6カ月	(A) 若干名 (B) 若干名	(A) 8名 (B) 8名	(A) 全学年 (B) 全学年	
イノベーション・マネジメント研究科 イノベーション・マネジメント専攻プロジェクト奨学・奨励金	最優秀: 50万円 優秀: 30万円 佳作: 20万円	1カ年 1カ年 1カ年	若干名 若干名 若干名	1名 2名 3名 特別費5万円 6名	在学生 在学生 在学生	
イノベーション・マネジメント研究科 アカウンティング専攻奨励金	10万円~100万円	1カ年	詳細は大学院事務部専門職大学院課へ	13名	在学生	
政策創造研究科奨励金	詳細は大学院事務部大学院課へ	1カ年	詳細は大学院事務部大学院課へ	修士15名 博士4名	全学年	
静岡サテライトキャンパス特別奨励金	30万円(半期毎に15万円ずつ支給)	1カ年	詳細は大学院事務部へ	(前期)イノベーション・マネジメント専攻: 6名 政策創造研究科: 14名 (後期)イノベーション・マネジメント専攻: 5名 政策創造研究科: 14名	全学年	
大学院博士後期課程研究助成金	(A) 文系20万円、理工系30万円 (B) 文系20万円、理工系30万円	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A) 標準修業年限内の在籍者全員 (B) 若干名	(A) 136名 (B) 53名	(A) 全学年 (B) 全学年	
大学院政治学研究科国際政治専攻特別海外留学奨励金	300万円を上限	1カ年	1名	1名	原則2年生	

# 後援会の助成により実施した事業

Hosei University

2012年度に、法政大学後援会からの助成により実施した事業をご報告いたします。

(単位:円)

事業内容	執行額
各種講座および学生団体経費補助	1,589,425
各種機器・備品購入補助	719,250
学生団体企画および大型機材購入補助	9,944,840
体育会活動および高額機器購入補助	24,850,000
図書館図書購入費補助他	6,599,518
雑誌「法政」制作補助	29,935,500
新入生歓迎行事補助	6,604,410
派遣・認定留学奨学金一部補助	8,700,000
合計	88,942,943

## ■ 主要大会結果 (2012年4月～2013年3月) ※学年は大会当時

### Ⅰ 国内大会 (全日本、全日本学生 (インカレ) 大会優勝、日本新記録など)

#### 【水泳部】

- 第88回日本学生選手権水泳競技大会:男子100m背泳ぎ・200m背泳ぎ=松原颯(経3)、男子200m個人メドレー(大会新)=森洋介(経3)
- ジャパンオープン2012:男子100mバタフライ=池端弘文(経2)

#### 【スキー部】

- 第28回全日本学生アルペンチャンピオンズスキー大会:女子回転総合=井出菜月(福3)

#### 【スケート部】

- 第85回日本学生氷上競技選手権大会:男子1部総合、スピード部門男子、フィギュア部門男子Aクラス総合、男子5000m=三輪準也(営1)

#### 【陸上競技部】

- 第96回日本陸上競技選手権大会:男子400m障害=岸本鷹幸(経4)

#### 【フェンシング部】

- 第62回全日本学生王座決定戦:男子サーブル
- 第52回全日本大学対抗選手権:男子フルーレ、男子エペ
- 第62回全日本学生個人選手権:女子フルーレ=大石菜葉(法2)

#### 【バドミントン部】

- 第63回全日本学生選手権大会:女子ダブルス=田中志穂(国2)・市丸美里(CD2)

#### 【重量挙げ部】

- 第58回全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会:団体総合(2連覇)、77kg級=平良朝太(営4)、+105kg級=玉城安剛(法3)
- 第58回全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会:85kg級=比嘉貴大(営3)、105kg級=小林克己(法4)

#### 【レスリング部】

- 平成24年度全日本学生レスリング選手権:女子63kg級=上原榛奈(文2)
- 第7回全日本女子オープンレスリング選手権大会:女子72kg級=新井明恵(文3)

#### 【ボート部】

- 第90回全日本選手権大会:女子エイト

#### 【弓道部】

- 第24回全国大学弓道選抜大会:男子団体(3連覇)、女子団体
- 第43回全日本学生弓道遠征の大会:女子個人戦=田村優佳(営1)
- 第60回全日本学生弓道選手権大会:男子団体

### Ⅱ 国際大会 (主な成績)

#### 【アメリカンフットボール部】

- U19世界選手権大会日本代表選出=小林貴(営2)、宮川周平(営1)、恒吉幸紀(営1)

#### 【水泳部】

- 競泳ワールドカップ:男子背泳ぎ日本代表=松原颯(経3)、女子平泳ぎ日本代表=茂木美桜(環1)

#### 【スケート部】

- 2013IIHF世界U20選手権男子アイスホッケー日本代表=横山恭也(営1)
- ソチ五輪女子アイスホッケー世界最終予選日本代表=鈴木世奈(健3)
- ジュニア・ワールドカップカルガリー大会:男子500m1位・1000m1位(ジュニア日本新)・1500m2位=三輪準也(営1)、500m2位・1000m2位=藤野裕人(文1)

#### 【陸上競技部】

- ロンドンオリンピック:男子400m障害日本代表=岸本鷹幸(経4)

#### 【フェンシング部】

- 第12回ジュニア・カデ・フェンシング選手権大会:男子サーブル日本代表=吉田健人(法2)、男子フルーレ団体日本代表=吉田玲(文3)、女子サーブル日本代表=木村穂乃(法2)、女子フルーレ日本代表=大石菜葉(法2)
- ジュニアワールドカップ ロンドン大会:日本代表=長島徳幸(文1)、東哲平(営1)
- ジュニアワールドカップ メドリック大会:日本代表=長島徳幸、東哲平
- 男女サーブル・ジュニアワールドカップ大会:日本代表=丹代翔(国2)
- アジア・ジュニア・カデ選手権大会(タイ):男子フルーレ日本代表=長島徳幸、東哲平(営1)、男子エペ日本代表=吉沢有紀(文2)、男子サーブル日本代表=安藤光平(法1)、女子フルーレ日本代表=久良知美帆(法1)
- アジア・ジュニア・カデ選手権大会(インドネシア):男子フルーレ日本代表=小久保航汰(法1)、男子エペ日本代表=吉沢有紀、男子サーブル日本代表=安藤光平、吉田健人、女子サーブル日本代表=木村穂乃
- アジアU23フェンシング選手権大会:男子エペ日本代表=吉沢有紀、男子サーブル日本代表=水谷一貴(法4)、吉田健人、安藤光平

#### 【バドミントン部】

- 第12回世界学生バドミントン選手権大会:女子ダブルス優勝=田中志穂・市丸美里

#### 【レスリング部】

- 2012年世界ジュニア選手権:女子72kg級日本代表=新井明恵(文3)
- 2012年アジア・ジュニア選手権:女子63kg級日本代表=上原榛奈(文2)

#### 【剣道部】

- 第15回世界剣道選手権大会:女子日本代表=松本弥月(法2)、高橋萌子(CD1)



### 【体育会クラブ一覧】

アメリカンフットボール部、ボクシング部、山岳部、自転車競技部、自動車部、サッカー部、水泳部、スキー部、スケート部、相撲部、ハンドボール部、卓球部、テニス部、ソフトテニス部、野球部、準硬式野球部、馬術部、バレーボール部、陸上ホッケー部、ヨット部、バスケットボール部、ラグビー部、陸上競技部、フェンシング部、空手部、バドミントン部、柔道部、重量挙げ部、レスリング部、剣道部、航空部、ワンダーフォーゲル部、射撃部、ボート部、ゴルフ部、弓道部、少林寺拳法部

活躍する体育会に、温かいご声援お願いいたします。

# 教職員・卒業生の概要

Hosei University

## 教職員数 (2013年3月31日現在)

- 大学教員 731名 (兼任講師除く)
- 専任職員 411名
- 附属校教員 212名

## 学位記 (博士) 授与者数 (1963年~2013年3月31日現在)

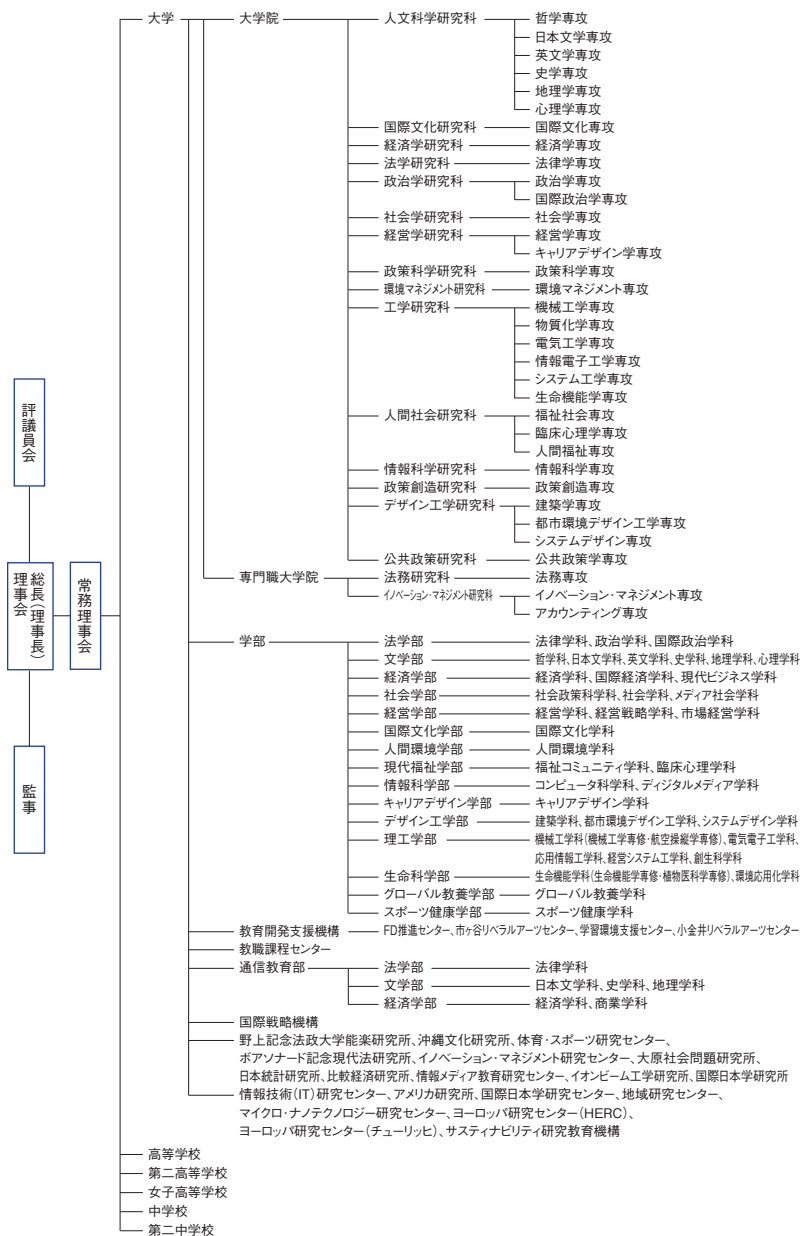
- 課程博士 320名
- 論文博士 211名

## 卒業生累計 (2013年3月31日現在)

( ) は別科で外数

1885~1922	第一回~専門学校令	1,567
1888~1889	東京仏学校	20
1905~1908	速成科	1,134
1907~1951	専門部	22,065 (613)
1923~1951	学部 (旧制大学)	11,276
1952~1983	短期大学部	9,128
1951~2012	学部 (新制大学)	358,146
1952~2012	通信教育課程	20,424
1953~2012	大学院	13,941
総計		437,701 (613)

## 学校組織図 (2013年3月31日現在)



## 役員・評議員の概要

### 役職者氏名 (2013年3月31日現在)

<b>●理事</b>			
総長・理事長	増田 壽男		
常務理事	浜村 彰		
常務理事	徳安 彰		
常務理事	福田 好朗		
常務理事	中村 純		
理事	岡田 安弘		
理事	岡澤 壽輔		
理事	船越 眞		
理事	榎本 勝己		
理事	桑野 秀光		
理事	鈴木 文夫		
<b>●監事</b>			
監事	倉持 正		
監事	福元 淳一		
監事	安井 洸治		
<b>●学部長等</b>			
大学院委員会議長	熊田 泰章		
法学部長	廣瀬 克哉		
文学部長	宮川 雅		
経済学部長	菊池 道樹		
社会学部長	田中 優子		
経営学部長	横内 正雄		
国際文化学部長	鈴木 靖		
人間環境学部長	関口 和男		
現代福祉学部長	中村 律子		
情報科学部長	雪田 修一		
キャリアデザイン学部長	児美川孝一郎		
デザイン工学部長	田中 豊		
理工学部長	崎野 清憲		
生命科学部長	大河内 正一		
GIS (グローバル教養) 学部長	曾村 充利		
スポーツ健康学部長	苅谷 春郎		

### 評議員数 (2013年3月31日現在)

74名



# 「コミュニケーションワード」と「ステートメント」を 策定しました

法政大学は、「自由な学風と進取の気象」を校風とし、近代日本社会の建設に向けたリベラルでプログレッシブな教育と研究を展開しながら、「自由と進歩」の建学の精神を培ってまいりました。このたび、「自由と進歩」の精神をよりわかりやすく皆さまにお伝えするため、コミュニケーションワードおよびステートメント(コミュニケーションワードをより具体的に説明したもの)を以下のとおり策定しましたのでお知らせいたします。

今後本学は、「自由と進歩」とともにコミュニケーションワードならびにステートメントを積極的に使用してまいります。

## その先の自分を創る。

世界は動いている。

多様な文化や考え方を持つ、さまざまな人たちによって。  
変化を捉えるには、これまでの概念にとらわれない  
自由な発想が欠かせない。

法政大学は1880年の設立以来、「自由と進歩」の学風のもと、  
幅広い分野で社会の変革を支える優れた人材を送り出し、  
文化・スポーツでも寄与してきました。

15学部からなる豊富な学問分野、  
200を超える部やサークルにユニークな課外活動、  
東京にある3つの特色あるキャンパス、  
グローバルな舞台で活躍する人材育成への取り組み。  
多才な個性が、日本はもとより世界中から、ここに集まってきます。

それぞれの意見、それぞれの発想。

自分という枠を超えた、  
新たな刺激を受け入れることで視野が大きく広がります。  
一人ひとりが高め合い、時代に答える力を育てます。

その先の自分を創る。  
それが法政大学です。

自由と進歩  
法政大学

## キャンパス (2013年4月1日現在)

### 市ヶ谷キャンパス

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1  
TEL.03-3264-9240

- 大学院 人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、キャリアデザイン学研究科、公共政策研究科、デザイン工学研究科、政策創造研究科
- 専門職大学院 法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科
- 法学部
- 文学部<日本文学科:昼夜開講>
- 経営学部
- 国際文化学部
- 人間環境学部
- キャリアデザイン学部
- デザイン工学部
- GIS (グローバル教養学部)
- 通信教育部 (法学部、文学部、経済学部)

### 多摩キャンパス

〒194-0298 東京都町田市相原町4342  
TEL.042-783-2041

- 大学院 人間社会研究科
- 経済学部
- 社会学部
- 現代福祉学部
- スポーツ健康学部

### 小金井キャンパス

〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2  
TEL.042-387-6008

- 大学院 理工学研究科、情報科学研究科
- 情報科学部
- 理工学部
- 生命科学部

#### 法政大学公式サイト

URL:<http://www.hosei.ac.jp/>

### 法政大学中学高等学校

〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1  
TEL.0422-79-6230 (代表)  
URL:<http://www.hosei.ed.jp/>

京王井の頭線：井の頭公園駅下車、徒歩12分

### 法政大学第二中・高等学校

〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1  
TEL.044-711-4321 (代表)  
URL:<http://www.hosei2.ed.jp/>

JR南武線：武蔵小杉駅下車、徒歩12分

JR横須賀線 (総武快速線・湘南新宿ライン直通)：武蔵小杉駅下車、徒歩15分

東急東横線 (みなとみらい線・東京メトロ日比谷線・東武伊勢崎線直通)・東急目黒線 (東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道および都営三田線直通)：武蔵小杉駅下車、徒歩10分

### 法政大学女子高等学校

〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1  
TEL.045-571-4482 (代表)  
URL:<http://www.hosei.ac.jp/general/jyoshi/>

京浜急行線：生麦駅下車、徒歩5分

JR京浜東北線：鶴見駅より、横浜市営バス安養寺前下車、徒歩3分

